

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月22日
【事業年度】	第64期（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。
【電話番号】	053(434)3311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6(日本生命浜松駅前ビル)
【電話番号】	053(452)2141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋津 忠彦
【縦覧に供する場所】	浜松ホトニクス株式会社東京支店 (東京都港区虎ノ門三丁目8番21号虎ノ門33森ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月
売上高 (百万円)	96,316	98,811	71,976	90,958	101,858
経常利益 (百万円)	20,175	20,882	4,794	16,059	22,216
当期純利益 (百万円)	12,036	13,117	1,791	11,491	13,702
包括利益 (百万円)					12,515
純資産額 (百万円)	113,897	122,363	117,452	124,481	133,434
総資産額 (百万円)	170,143	174,991	158,026	176,407	188,091
1株当たり純資産額 (円)	1,407.96	1,501.62	1,441.44	1,539.16	1,650.23
1株当たり当期純利益 (円)	159.86	163.28	22.29	142.93	170.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	148.63	161.94	22.12		
自己資本比率 (%)	66.4	69.0	73.3	70.1	70.5
自己資本利益率 (%)	12.0	11.2	1.5	9.6	10.7
株価収益率 (倍)	20.8	15.6	96.5	19.1	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,188	20,225	9,227	26,274	20,418
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,243	14,043	27,647	12,935	11,959
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,597	4,246	7,319	1,856	3,448
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	35,067	44,805	18,007	28,747	33,045
従業員数 (名)	3,600	3,762	3,793	4,002	4,188

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数については、就業人員数を記載しております。

3 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第60期 平成19年9月	第61期 平成20年9月	第62期 平成21年9月	第63期 平成22年9月	第64期 平成23年9月
売上高 (百万円)	81,489	84,434	61,518	79,235	90,732
経常利益 (百万円)	16,861	17,607	2,795	13,383	20,124
当期純利益 (百万円)	10,812	11,381	994	9,985	12,689
資本金 (百万円)	34,770	34,926	34,928	34,928	34,928
発行済株式総数 (株)	83,622,327	83,763,184	83,764,984	83,764,984	83,764,984
純資産額 (百万円)	103,987	111,521	108,352	116,180	125,445
総資産額 (百万円)	155,164	159,444	144,504	163,473	175,032
1株当たり純資産額 (円)	1,293.54	1,384.87	1,345.49	1,442.70	1,557.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	43.00 (20.00)	46.00 (20.00)	30.00 (23.00)	40.00 (18.00)	44.00 (22.00)
1株当たり当期純利益 (円)	143.35	141.43	12.35	124.00	157.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	133.31	140.27	12.26	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	69.9	75.0	71.1	71.7
自己資本利益率 (%)	11.7	10.6	0.9	8.9	10.5
株価収益率 (倍)	23.2	18.0	174.1	22.0	20.0
配当性向 (%)	30.0	32.5	242.9	32.3	27.9
従業員数 (名)	2,479	2,580	2,632	2,834	2,938

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第61期の1株当たり配当額46円には、創立55周年記念配当3円が含まれております。

3 従業員数については、就業人員数を記載しております。

4 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和23年9月 堀内平八郎が、電子管の製造・販売を事業目的として、東海電子研究所を静岡県浜松市海老塚(現静岡県浜松市中区海老塚)に設立
- 昭和28年9月 東海電子研究所の業容の拡大に対応するため、浜松テレビ株式会社(資本金50万円)を浜松市海老塚(現浜松市中区海老塚)に設立、東海電子研究所の業務をそのまま引継ぐ
- 昭和36年12月 東京都港区に事務所を新設(現東京支店)
- 昭和39年10月 浜松市市野町(現浜松市東区市野町)に工場新設(現本社工場)
- 昭和41年7月 ニューヨーク市に駐在員事務所を新設(現ハママツ・コーポレーション 連結子会社)
- 昭和42年12月 浜松市市野町(現浜松市東区市野町)へ本社を移転
- 昭和48年7月 静岡県磐田郡豊岡村(現磐田市)に工場新設(現豊岡製作所)
独国にハママツ・テレビジョン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー設立(現ハママツ・ホトニクス・ドイチュラント・ゲー・エム・ベー・ハー 連結子会社)
- 昭和53年12月 事業目的に医療機器等の研究、試作、製造及び販売を追加
- 昭和54年4月 大阪市東区(現中央区)に大阪営業所を新設
- 昭和56年6月 浜松市天王町(現浜松市東区天王町)に工場新設(現天王製作所)
- 昭和58年1月 浜松市常光町(現浜松市東区常光町)に工場新設(現常光製作所)
- 昭和58年4月 浜松テレビ株式会社を浜松ホトニクス株式会社に社名変更
- 昭和58年6月 米国にホトニクス・マネージメント・コーポ(現連結子会社)設立
- 昭和59年8月 株式会社登録(日本証券業協会)
- 昭和60年1月 浜松市砂山町(現浜松市中区砂山町)に本社事務所新設
- 昭和60年4月 茨城県つくば市に筑波研究所新設
- 昭和60年7月 仏国にハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル(現連結子会社)設立
- 昭和63年3月 英国にハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ・リミテッド(現連結子会社)設立
- 平成2年2月 静岡県浜北市(現浜松市浜北区)に中央研究所新設
- 平成3年6月 コーア電子工業株式会社の営業全部を譲受ける
- 平成6年7月 浜松市新都田(現浜松市北区新都田)に都田製作所新設
- 平成8年7月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場
- 平成10年3月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 平成20年10月 静岡県浜松市西区に産業開発研究所を開設
- 平成23年8月 中国に浜松光子学商貿(中国)有限公司(現連結子会社)設立

3【事業の内容】

当社グループは、浜松ホトニクス株式会社（当社）、子会社17社及び関連会社5社で構成されており、光電子増倍管、イメージ機器及び光源、光半導体素子、画像処理・計測装置等の光関連製品の製造、販売を主な事業とし、かつ、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、電子管事業、光半導体事業、画像計測機器事業及びその他事業の各事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（1）電子管事業

光電子増倍管、イメージ機器及び光源

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、光電子増倍管につきましては、国内子会社の高丘電子(株)、浜松電子プレス(株)、海外子会社の北京浜松光子技術股?有限公司より加工部品を仕入れており、光源につきましては、国内子会社の(株)光素より加工部品を仕入れております。

（2）光半導体事業

光半導体素子

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。また、当社は、国内関連会社の浜松光電(株)より加工部品を仕入れております。

（3）画像計測機器事業

画像処理・計測装置

当社が製造販売するとともに、子会社のハママツ・コーポレーション、ハママツ・ホトニクス・ドイツュラント・ゲー・エム・ペー・ハー、ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール・エル他海外子会社を通じ販売しております。

（4）その他事業

半導体レーザーに係る事業及び子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業等を含んでおります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ホトニクス・マネージメント・ コーポ (注1)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 33,521	持株会社	100.0	当社に不動産を賃貸して おります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ドイ チュラント・ゲー・エム・ペー ・ハー (注1)(注5)	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 2,000	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。
ハママツ・ホトニクス・フラン ス・エス・ア・エール・エル	仏国 マッシー市	千ユーロ 1,136	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・イタリ ア・エス・アール・エル	伊国 アレーゼ市	千ユーロ 728	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ユー ・ケイ・リミテッド	英国 ハートフォード シャー	千英ポンド 400	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
(株)光素	静岡県 磐田市	千円 85,000	光源の製造	100.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
中国健康産業(株)	静岡県 浜松市中区	千円 80,000	医療機器の研究開発	100.0	当社に設備の保守委託を しております。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ノルデ ン・エイ・ピー	スウェーデン王国 ソルナ市	千スウェーデン クローネ 2,700	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・ホトニクス・ヨー ロッパ・ゲー・エム・ペー ・ハー	独国 ヘルシンク市	千ユーロ 200	欧州における販売促進	100.0	
北京浜松光子技術股?有限公司	中国 北京市	千中国元 200,000	光電子増倍管の製造販売	91.1	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
高丘電子(株)	静岡県 浜松市中区	千円 98,000	光電子増倍管の製造	88.6	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
浜松電子プレス(株)	静岡県 磐田市	千円 30,000	電子部品、金型の製造	60.0	当社の製品を加工してお ります。 役員の兼任等...有
(株)磐田グランドホテル	静岡県 磐田市	千円 480,000	ホテル事業	57.1	当社は施設を利用してお ります。 役員の兼任等...有
ハママツ・コーポレーション (注1)(注5)	米国 ニュージャージー州	千米ドル 426	光電子増倍管、イメージ機器 及び光源、光半導体素子、画 像処理・計測装置の販売	100.0 (100.0)	当社の製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有
ユニバーサル・スペクトラム・ コーポレーション	米国 ニュージャージー州	千米ドル 50	電子部品等の販売	100.0 (100.0)	米国において当社の部品 調達をしております。 役員の兼任等...有
杭州浙大浜松光子科技有限公司	中国 杭州市	千中国元 3,000	医療機器の研究開発	70.0 (70.0)	役員の兼任等...有
その他1社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ハママツ/クィーンズ・PET・イ メージング・センター	米国 ハワイ州	千米ドル 8,001	PETを用いた医療診断及び研 究開発	30.0 (30.0)	役員の兼任等...有
エジンバラ・インスツルメンツ ・リミテッド	英国 エジンバラ市	千英ポンド 100	赤外ガスレーザ、分析機器等 の製造販売	25.0	当社に製品を販売してお ります。
浜松光電株 (注4)	静岡県 磐田市	千円 79,500	光半導体素子の製造販売	18.9	当社の製品を加工してお ります。
長窯株 (注4)	長野県 長野市	千円 55,004	電子部品の製造販売	17.4	当社に製品を販売してお ります。 役員の兼任等...有

(注) 1 ホトニクス・マネージメント・コーポ、ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイツ
ラント・ゲー・エム・ベー・ハーは特定子会社に該当いたします。

2 上記のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で、内数であります。

4 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 ハママツ・コーポレーション及びハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ベー・ハーにつ
きましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており
ます。

ハママツ・コーポレーションの主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	28,496百万円
(2) 経常利益	1,194
(3) 当期純利益	716
(4) 純資産額	4,285
(5) 総資産額	10,037

ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム・ベー・ハーの主要な損益情報等は次のとおりで
あります。

(1) 売上高	11,990百万円
(2) 経常利益	1,083
(3) 当期純利益	797
(4) 純資産額	2,363
(5) 総資産額	4,179

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
電子管事業	1,841
光半導体事業	1,053
画像計測機器事業	508
その他事業	217
全社(共通)	569
合計	4,188

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,938	39.7	15.8	6,389,559

セグメントの名称	従業員数(名)
電子管事業	1,014
光半導体事業	871
画像計測機器事業	405
その他事業	96
全社(共通)	552
合計	2,938

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については従業員の100分の10未満のため記載を省略しております。

2 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、浜松ホトニクス労働組合と称し昭和36年9月10日に結成され、現在組合員数は2,508名であります。所属上部団体として産業別労働組合JAMに属しており、労使関係は極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初はアジアを中心とした新興国の需要拡大や政府による経済政策等に支えられ、輸出や生産が増加するなど一部持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、国内経済は甚大なダメージを受け、さらには、欧州の債務危機や米国経済の失速懸念が高まり、円高が急速に進行するなど、当社グループをとりまく経済環境は、厳しさを増す中で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、長年にわたり培ってきた光技術を活かした基礎研究及び高付加価値製品の開発を進める一方で、将来の事業規模の拡大に備えた生産能力の増強を図り、積極的な営業活動に努めることで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

なお、当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げ、国内売上げともに増加した結果、売上高は101,858百万円と前年同期に比べ10,899百万円(12.0%)の増加となりました。一方、利益面につきましても同様に、営業利益は21,830百万円と前年同期に比べ6,078百万円(38.6%)増加し、経常利益は22,216百万円と前年同期に比べ6,157百万円(38.3%)増加し、当期純利益につきましても13,702百万円と前年同期に比べ2,211百万円(19.2%)の増加となり、増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、電子管事業、光半導体事業及び画像計測機器事業の3つの報告セグメントに区分したため、前連結会計年度の実績を組替えて、前年同期比較を記載しております。

[電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきましてPET・SPECT(注)用などの装置需要が北米や欧州に加えアジア地域にて拡大したこともあり、これら核医学画像診断装置向けの売上げが堅調に推移したほか、血液分析などの検体検査装置向けも、売上げを伸ばしました。

イメージ機器及び光源は、集積回路やリチウム電池などの内部をX線を用いて非破壊で検査するマイクロフォーカスX線源の売上げが増加したほか、医用分野におきましても、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが、X線診断装置向けに好調に推移いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は43,877百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は17,338百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

(注)SPECT(スペクト)とは、核医学画像診断法の一つです。体内に投与した放射性同位体から放出されるガンマ線を検出してその分布を断層画像等にするものです。PETなどと同じように生体の機能を観察する目的で行われる検査で、脳血管障害やがん、心臓病などの早期発見に有効とされます。

[光半導体事業]

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野における新興国向けの需要増加も寄与し、売上げが増加したほか、産業分野におきましても、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けの売上げが増加いたしました。また、イメージセンサにつきましても、歯科用のX線診断装置向けの売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は43,271百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は15,818百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、病理デジタルスライドスキャナが、世界的な競争激化等により売上げが減少したものの、半導体故障解析装置がアジア地域において売上げが大幅に増加いたしました。また、デジタルカメラも北米を中心として堅調に推移いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,338百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は1,501百万円(前年同期比55.6%増)となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は2,371百万円(前年同期比18.7%増)、営業損失は260百万円(前年同期の営業損失は235百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて4,298百万円増加し、33,045百万円となりました。

営業活動による資金の増加は20,418百万円となりました。前年同期と比較しますと、5,856百万円の収入減となりました。

投資活動による資金の減少は11,959百万円となりました。前年同期と比較しますと、976百万円の支出減となりました。

財務活動による資金の減少は3,448百万円となりました。前年同期と比較しますと、1,591百万円の支出増となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子管事業	43,272	
光半導体事業	42,845	
画像計測機器事業	12,170	
その他事業	1,733	
合計	100,022	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記のセグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは主に見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
電子管事業	43,877	111.5
光半導体事業	43,271	111.9
画像計測機器事業	12,338	112.9
その他事業	2,371	118.7
合計	101,858	112.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループにおきましては、社会環境のめまぐるしい変化の中におきまして、当連結会計年度は売上高、利益とも過去最高の業績をあげることができました。しかし、欧州における財政不安、米国における失業率の高止まり、そして行きすぎた円高など、当社グループをとりまく経営環境は楽観視できない状況にあると認識しております。

そのような中で、当社グループといたしましては、引続き新しいシーズ技術の研究開発、産業応用に力をいれることはもちろん、アジアにおける市場開拓にも一層の力を注いでいく所存です。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主要なリスクは以下のとおりであります。ただし、以下に記載された項目以外の事態が生じた場合においても、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年12月22日）現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであります。

（１）経済動向の変化について

世界経済及び日本経済は、米国、欧州、中国など世界各国の経済情勢の好不況の波、戦争やテロといった国際政治などの要因に大きく影響を受けます。このような経営環境の変化が、当社グループの予想を超えた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（２）電子管事業及び光半導体事業について

当社グループの電子管事業及び光半導体事業は、世界の主要な医用、産業用、分析器用、輸送機用メーカーに対して、それらのキーデバイスとしての光電子部品を供給しており、当社グループの中核をなす事業であります。当社グループは、継続的な新製品の投入並びに生産能力の増強により、新市場、市場占有率及び収益性の拡大に努めておりますが、競合他社との価格及び開発競争の激化などにより、電子管事業及び光半導体事業の収益率が著しく低下した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（３）新技術、新製品の開発について

当社グループでは、光子工学について未知未踏の世界を拓くため、光に関する新技術及び新製品開発に必要な研究開発投資を継続的かつ積極的に行っており、売上高に占める研究開発費の割合は、比較的高い水準にあります。しかしながら、人類の光についての知識並びに技術は、まだ非常に小さく、他から学べるような問題ではなく、当社グループが解決していかなければならない課題であると認識しております。このような状況において、今後、当社グループが、光の本質に関する新たな知識を獲得できなかった、または、当社グループ以外によって、新たな光に関する技術的な発見があった場合には、当社グループは現在の市場さえも失う可能性とともに、当社グループの行っている研究開発投資は、必ずしも将来の売上高及び収益向上に結びつくとは限らず、将来の当社グループの業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

（４）為替変動について

当社グループの主力製品であります光電子増倍管は、金額ベースで世界シェア9割強を握っており、また、光半導体素子でも、海外向けを中心として、医療機器向けに売上げを伸ばしております。当社グループの連結売上高に占める海外売上高の比率は平成21年9月期65.3%、平成22年9月期64.4%、平成23年9月期65.8%と高くなっております。このような状況の中で当社は、輸出の大部分を円建てで行うなどの為替変動リスクを回避する手段を講じて、安定した収益を得るべく努めていますが、急激な円高が起こった場合、または、円高傾向が長期にわたる場合には、海外の顧客による値引きの要請等の間接的な影響を受け、収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

（５）地震等自然災害について

当社グループは、当社の本社、生産及び研究開発拠点が静岡県内に集中しており、予想される東海地震が発生した場合、製造ライン、研究開発施設及び情報システムの機能マヒにより、生産能力に重大な影響を与え、売上げの大幅な減少や施設の修復等に伴う多額の費用負担が発生することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及び可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、「光の本質に関する研究及びその応用」をメインテーマとし、主に当社の中央研究所、筑波研究所及び各事業部において行っております。

光の世界は未だその本質すら解明されていないという、多くの可能性を秘めた分野であり、光の利用という観点からみても、光の広い波長領域のうち、ごく限られた一部しか利用することができていないのが現状であります。こうした中、当社の中央研究所及び筑波研究所においては、光についての基礎研究と光の利用に関する応用研究を進めており、また、各事業部においては、製品とその応用製品及びそれらを支える要素技術、製造技術、加工技術に関する開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,081百万円であり、これを事業のセグメントでみますと、各事業区分に配賦できない基礎的研究4,888百万円、電子管事業1,957百万円、光半導体事業2,633百万円、画像計測機器事業546百万円及びその他事業54百万円であります。

当連結会計年度における主要な研究開発の概要は次のとおりであります。

<電子管事業>

(1) 半導体素子増幅による光検出器

次世代ニュートリノ物理学実験への活用が期待される大口径光検出器の基本形となる8インチ Hybrid Photodetector (HPD) デジタルモジュールを開発しました。

次世代ニュートリノ物理学実験では、100万トン級の水タンクの中でニュートリノが水分子と反応を起こして発生する、きわめてかすかな光(チェレンコフ光)の反応点からの到達時間を高精度に測定する必要があります。しかし、現在のニュートリノ物理学実験に使用されている大口径光電子増倍管は、部品点数が多い、時間分解能が比較的遅い(2400ps)等の問題から、それらの特性を改善した光検出器が期待されてきました。

今回開発した8インチHPDデジタルモジュールは、直径8インチのHPDと高圧電源、読み出し回路から構成されており、真空内部に光を電子に変換する光電面とその電子を20万倍に増幅するための半導体素子(アバランシェダイオード)とを有しています。

電子増倍部に半導体素子を用いることにより、従来の光電子増倍管では数10~数100の部品が必要であったのに対し、HPDでは6部品とすることができました。また、光電面と半導体素子間に8kVの電圧を印加することができる構造のため、高い時間分解能が期待でき、測定では1フォトン時間分解能が100psと従来比24倍、また、エネルギー分解能も従来品と比較し約2倍の特性向上を達成する事ができました。

本開発品は、既存の光電子増倍管の特性を大きく超え、また構造も単純な光センサーです。今後は口径を変える事等により、様々な次世代ニュートリノ物理学実験への使用が見込まれます。またそれ以外にも、湖沼の微生物の生物発光をモニターすることによる環境分析などへの利用が期待されております。

なお、この開発の一部は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)「先端計測分析技術・機器開発プログラム」によって実施されました。

(2) 波長可変光源

高効率光学系を採用し光の利用効率を従来比で3倍以上に向上させた、太陽電池評価用の波長可変光源を開発しました。

現在、太陽電池セルの分光感度評価には回折格子型分光器と光源ランプを組み合わせた単色光源装置が利用されていますが、回折格子を使用していることから光の利用効率が30%程度と低く、評価に必要な単色光源出力を得るためには高出力な光源ランプが必要となってしまう、装置価格、装置サイズ、ランニングコストの観点から課題がありました。

今回新規に開発した波長可変光源は、任意の波長を無段階に選択する事ができる全く新しいコンセプトの光源です。チューナブルフィルタ搭載高効率光学系の採用により、光の利用効率を従来比で3倍以上に向上させることに成功したことにより上述した既存課題を解決することができ、20nm程度の発光帯域幅で20mW程度の発光出力を達成しました。

震災後のエネルギー資源有効利用の観点から、再生可能エネルギーへの関心が高まり、各種太陽電池に対する変換効率向上の市場要求が一層高くなっております。このような背景から太陽電池セル性能向上のための研究開発が加速され、広帯域の太陽光スペクトルを高効率に利用して変換効率を向上させるための検討が加速しています。本製品は可視390~700nm、近赤外700~1300nm、紫外240~400nmという対応波長領域のラインナップがあり、今後、太陽電池セルの変換効率向上に貢献することが期待されております。

また、太陽電池以外の各種材料開発、デバイス特性評価への展開も考えられ、分光特性評価用光源として様々な分野への貢献が期待されております。

< 光半導体事業 >

(1) 大面積フラットパネル

医療現場において長年使用されてきたX線フィルムは、患者数の増大と共に、保管場所の確保などが困難となっております。この問題に対処すべく、近年、患者の撮像データをデジタル保管する動きが加速されており、そのために使用されるフラットパネルセンサへのニーズが、ますます高まっております。

当社におきまして、21世紀に入ってから、12cm×12cmのフラットパネルセンサを、単結晶シリコン(Si)の単一チップで製品化してまいりました。特に歯科などの医療現場にて、口腔の局所部分の高速撮像に向いており、その高精細な画質に対して、好評を博してまいりました。

しかしながら、時が経つにつれ、頭部全体の撮像に対するニーズが高まり、さらなる大きさのフラットパネルセンサの製品化が求められてきましたが、単結晶シリコンでは実現が困難でした。

世の中には既に、アモルファスシリコンを使った20cm×20cm以上のフラットパネル製品が複数の会社により製品化されており、いずれも胸部などを静止画としてゆっくりと撮像することが主用途でした。しかし、頭部撮影のうちでも、最も重要度が高い三次元CT(コンピュータ断層撮影)画像を得ようとする場合、フラットパネルセンサには高速撮像性能が要求されます。ところが、既存のアモルファスシリコン・フラットパネルでは、頭部の用途には撮像速度が遅すぎて使えないという難点がありました。

これらの問題を解決すべく、大面積でも高速撮像が可能な、アドバンスド・アモルファスシリコンと呼ばれる新技術の開発により、さらに大面積で高速化を実現する事に成功しました。

本製品により、歯科診断用複合機と呼ばれる、CTやパノラマ撮影、ワンショットセファロ(頭部X線規格)撮影、など、複数の機能を1台で対応できる装置への搭載が期待されております。

(2) 放射線検出モジュール

これまで当社におきましては、放射線検出素子として、核種同定定量評価の分析・解析用途とモニタリングなどの環境計測用途には高感度で高エネルギー分解能が要求される光電子増倍管を、学校教育支援用の簡易放射線測定器や個人被ばく管理などの計数のみの用途には小型、安価な光半導体素子のSiPINフォトダイオードを、測定器メーカーに供給してきました。

しかしながら、それら光電子増倍管とSiPINフォトダイオードの中間にあたる素子が存在しないのが実情でした。もし、そのような素子が実現すれば、それをモジュール化することにより、可搬型高感度検出器や、製造現場での受入検査・ライン監視・出荷検査などのスクリーニング用計数測定が達成可能となります。このため、かねてより、そのような光電子増倍管とSiPINフォトダイオードの中間にあたる素子を応用した、高感度で安価な検出モジュールの開発が望まれてきました。

それら要望に応えるべく、近年当社独自で医療機器用に開発を行ってきた高感度半導体光検出素子MPPC(マルチ・ピクセル・フォトン・カウンタ)と、やはり当社独自のCsIシンチレータ技術を組み合わせ、モジュール化実現の開発に取り組んだ結果、このたび初めて、高精度な放射線検出モジュールの実現に成功いたしました。開発成果をサンプル品に仕立て上げ、可搬型やインライン型などの用途に向けて、国内の放射線計測装置メーカーにサンプル出荷を開始しております。

このように、当社において医療機器向けに培ってきた放射線検出技術の応用開発を行うことにより、社内の半導体生産技術を安価かつ潤沢に使って、世の中のニーズに応える安定供給が可能になるものと考えております。特に福島原発事故で放射能への不安が高まる中、放射線測定器の供給不足が伝えられていますが、本開発成果により、福島原発事故の放射能に対し、より正確な情報がいち早く提供されることとなりますので、不要な不安感の解消に役立つことができるのではと考えております。

< 各事業区分に配賦できない基礎的研究 >

生命科学の分野におきましては、定量位相顕微鏡の研究開発を進めております。定量位相顕微鏡は、生きたままの細胞をX線CTのような断層像として画像化することができるものです。この度、培養したがん細胞の細胞核表面の三次元的な動きを、ナノメートルレベルの分解能で捉えることに成功いたしました。細胞診断や薬効評価においては、細胞のありのままの姿、動きを解明することが鍵となりますが、定量位相顕微鏡を用いた細胞の解析技術の発展が、細胞診断などの研究に貢献することが期待されております。

また、当社が設立いたしました財団法人浜松光医学財団において実施しておりますPETがん検診のオプションとして、アルツハイマー型認知症などの早期発見に向けたPETによる脳検診を開始いたしました。これまで蓄積してまいりました約6,000例に及ぶ健常者の脳画像データベースや画像解析などのノウハウを活用しており、これにより、客観的で効率的な認知症の早期発見が期待されております。

さらに、浜松医科大学と共同で「レーザ血栓溶解治療システム」(注)の研究を進めております。脳血管障害は三大死亡原因の一つであります。本研究では、レーザを照射して血栓を溶解する新治療法の開発を目的としております。現在までに、ラットの血栓を安全、確実に溶解できることを確認するとともに、同大学と共同で、ファイバー一体型カテーテルを試作し、血栓溶解に適用できる見通しを得ました。引き続き、研究開発を進め、安全かつ迅速、確実に血栓のみを溶解できる新治療法の確立に貢献してまいります。

半導体レーザの分野におきましては、テラヘルツ帯と呼ばれる波長領域における量子カスケードレーザの研究を進めております。テラヘルツ波は、電波と光波の両方の性質を併せ持ち、非破壊検査や、生体への安全性からX線に代わる医学分野での応用など、幅広い分野でその応用が期待されておりますが、未だその発生技術及び検出技術が開拓されていない波長領域であります。この度、当社は、独自に開発した間接注入励起構造により、テラヘルツ帯(77 μ m)でのレーザ発振に成功いたしました。今後は、構造のさらなる最適化により、常温で動作できるテラヘルツ量子カスケードレーザの実現を目指してまいります。

このように、長年にわたり培ってきた当社グループ独自の光技術を駆使し、バイオ、医療、情報、通信、エネルギー、物質、宇宙・天文、農業等の分野において、新しい知識、新しい産業の創成を目指した基礎研究を推し進めるとともに、新製品の開発及び既存製品の高機能化・高付加価値化を目指した開発を行っております。

(注)本研究の一部は独立行政法人 医薬基盤研究所の委託事業「保健医療分野における基礎研究推進事業」により実施しています。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末における資産、負債および収益、費用の計上、偶発債務の開示に関連して、見積りや仮定を使用する必要があります。これらの見積りや仮定は、その時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられるさまざまな要因を考慮したうえで行っておりますが、当社グループを取り巻く環境や状況の変化により、これらの見積りや仮定が実際の結果と異なる可能性がありますのでご留意ください。

(1) 経営成績の概要

当連結会計年度の業績につきましては、海外売上げ、国内売上げともに増加した結果、売上高は101,858百万円と前年同期に比べ10,899百万円(12.0%)の増加となりました。一方、利益面につきましてはも同様に、営業利益は21,830百万円と前年同期に比べ6,078百万円(38.6%)増加し、経常利益は22,216百万円と前年同期に比べ6,157百万円(38.3%)増加し、当期純利益につきましても13,702百万円と前年同期に比べ2,211百万円(19.2%)の増加となり、増収増益となりました。

(2) 売上高

売上高は前年同期比12.0%増の101,858百万円となりました。国内売上高は前年同期比7.4%増の34,804百万円、また、海外売上高は前年同期比14.5%増の67,053百万円となりました。

光電子増倍管は、医用分野におきましてPET・SPECT用などの装置需要が北米や欧州に加えアジア地域にて拡大したこともあり、これら核医学画像診断装置向けの売上げが堅調に推移したほか、血液分析などの検体検査装置向けも、その高い性能に加え扱いやすくモジュール化している点が評価され、着実に売上げを伸ばしました。また、計測分野における油田探査装置向けの売上げが順調に推移するなど、多くの分野で好調に推移した結果、光電子増倍管の売上げは増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、半導体分野の設備投資が活発であったこともあり、集積回路やリチウム電池などの内部をX線を用いて非破壊で検査するマイクロフォーカスX線源の売上げが増加したほか、医用分野におきましても、X線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが、X線診断装置向けに好調に推移いたしました。また、分析分野におきましては、長寿命・高安定・高出力等を特徴とする重水素ランプが堅調に推移するなど、イメージ機器及び光源の売上げは増加いたしました。

以上の結果、光電子増倍管、イメージ機器及び光源をあわせました電子管事業といたしましては、売上高は前年同期比11.5%増の43,877百万円となりました。

光半導体素子は、主力のシリコンフォトダイオードが、医用分野における新興国向けの需要増加も寄与し、売上げが増加したほか、産業分野におきましても、工場内の産業用ロボット等の制御に用いられるエンコーダ向けが、アジア地域における設備投資の活発化を背景に需要が拡大し売上げを伸ばしました。また、イメージセンサにつきましても、歯科用のX線診断装置向けの需要が特に海外において拡大し、売上げを伸ばすなど、光半導体素子といたしましては、全般的に好調に推移し、売上げが増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は前年同期比11.9%増の43,271百万円となりました。

画像処理・計測装置は、病理組織をデジタル画像で高精細に観察できる病理デジタルスライドスキャナが、世界的な競争激化等により売上げが減少したものの、半導体故障解析装置がアジア地域において売上げが大幅に増加したほか、分光・光計測装置も、新たに発売した小型蛍光寿命測定装置及び小型絶対PL量子収率測定装置などの売上げが研究分野を中心に増加いたしました。また、デジタルカメラも北米を中心として堅調に推移した結果、売上げは増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は前年同期比12.9%増の12,338百万円となりました。

その他事業の売上高は、前年同期比18.7%増の2,371百万円となりました。

(3) 為替変動の影響

売上高に係る為替変動の影響額は、主として海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する為替レートの差により発生しております。当連結会計年度における対米ドルの期中平均レートは前年同期に比べ 8 円44銭の円高となり 2,540百万円減収の影響を受けております。また、対ユーロの期中平均レートは前年同期に比べ 8 円27銭の円高となり 1,109百万円減収の影響を受けております。

(4) 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、材料費の増加などにより前年同期比3,479百万円(7.6%)増加し49,069百万円となり、売上総利益は前年同期比7,420百万円(16.4%)増加し52,789百万円となりました。また、売上総利益率につきましては、売上高の大幅な増加に伴い、電子管事業が前年同期比2.1%、また光半導体事業が前年同期比3.2%、それぞれ上昇したことから、売上総利益率は前年同期比1.9%上昇し51.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比1,341百万円(4.5%)増加し30,959百万円となりました。これは研究開発費が前年同期比530百万円(5.6%)増加したこと及び人件費が前年同期比293百万円(2.7%)増加したことに加えて、運賃及び荷造費、支払手数料など、その他の費用も増加したことなどによるものであります。なお、研究開発費の売上高に対する比率は9.9%となりました。

(5) 営業利益

営業利益は、前年同期比6,078百万円(38.6%)増加し21,830百万円となりました。電子管事業は、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が前年同期比155百万円増加したものの、光電子増倍管をはじめとして大きく売上げが増加したことに伴い、売上総利益が前年同期比3,456百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比3,301百万円(23.5%)増加し17,338百万円となりました。光半導体事業は、イメージセンサ及びシリコンフォトダイオードなどの売上げが増加したことに伴い、売上総利益が前年同期比3,640百万円増加したことに加えて、販売費及び一般管理費が前年同期比83百万円減少したことから、営業利益は前年同期比3,724百万円(30.8%)増加し15,818百万円となりました。画像計測機器事業は、研究開発費などを中心に、販売費及び一般管理費が前年同期比116百万円増加したものの、半導体故障解析装置を中心として売上げが増加したことに伴い、売上総利益が前年同期比652百万円増加したことにより、営業利益は前年同期比536百万円(55.6%)増加し1,501百万円となりました。その他事業は、売上高は前年同期比374百万円(18.7%)増加したものの、営業損失は前年同期の235百万円から24百万円増加し260百万円となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、前年同期の307百万円から78百万円(25.5%)増加し385百万円となりました。これは、受取利息の減少などにより金融収支が61百万円の収入減となったものの、為替差損が140百万円減少したことなどによるものであります。

(7) 特別損失

特別損失は、前年同期比540百万円増加し1,013百万円となりました。これは、投資有価証券評価損が254百万円、固定資産除却損が78百万円それぞれ増加したことに加えて、当連結会計年度は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額99百万円を計上したことなどによるものであります。

(8) 当期純利益

以上のことから、税金等調整前当期純利益は前年同期比5,574百万円(34.5%)増加し21,719百万円となりました。また、法人税等の負担率が、前年同期の28.49%から当連結会計年度は36.64%と、8.15%増加しております。この結果、当期純利益は前年同期比2,211百万円(19.2%)増加し13,702百万円となりました。

(9) 財政状態

流動資産の主な変動は、譲渡性預金の減少により有価証券が18,500百万円減少したものの、現金及び預金が28,049百万円、たな卸資産が1,619百万円それぞれ増加したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ12,271百万円増加しております。

固定資産の主な変動は、無形固定資産が866百万円増加したものの、有形固定資産が主に減価償却により1,206百万円減少したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ587百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ11,684百万円増加し、188,091百万円となりました。

流動負債の主な変動は、短期借入金が1,088百万円減少したものの、設備購入分などの未払金が1,429百万円、支払手形及び買掛金が878百万円それぞれ増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金が増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ986百万円増加しております。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末に比べ2,732百万円増加し、54,657百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が1,348百万円減少したものの、当期純利益の計上により利益剰余金が10,159百万円増加したことから、当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ8,952百万円増加し、133,434百万円となりました。

(10) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,298百万円増加し、33,045百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ5,856百万円少ない20,418百万円の資金を得ております。これは主として、税金等調整前当期純利益は5,574百万円増加したものの、法人税等が、前年同期は1,369百万円の還付でありましたが、当連結会計年度は8,756百万円の支払となったことにより、収入減となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ976百万円少ない11,959百万円の資金を支出しております。これは主として、非キャッシュである3ヶ月超の定期預金が純額で増加したものの、有価証券の取得による支出が減少したことなどにより、支出減となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ1,591百万円多い13,448百万円の資金を支出しております。これは主として、配当金の支払が1,529百万円増加したことなどにより、支出増となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力の増強及び製品開発力の強化などを目的とした投資を中心に、7,348百万円の設備投資（有形固定資産受入ベース）を実施しております。これらの所要資金は、主として自己資金により充当しております。主なセグメントごとの設備投資の内容は次のとおりであります。

（1）電子管事業

主に当社において、光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、電子管事業としては3,158百万円の設備投資となりました。

（2）光半導体事業

主に当社において、光半導体素子の生産能力の増強を目的とした工場の改修工事、また、光半導体素子の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、光半導体事業としては2,173百万円の設備投資となりました。

（3）画像計測機器事業

主に当社において、画像処理・計測装置の製造設備及び研究開発用設備の更新、拡充を中心に、画像計測機器事業としては274百万円の設備投資となりました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

（平成23年9月30日）

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	土地面積 （㎡）	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）
				土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社工場 （静岡県浜松市東区）	光半導体	光半導体素子の製造 及び研究開発設備	(9,862) 51,016	1,557	4,210	2,060	399	8,228	630
三家工場 （静岡県磐田市）	光半導体	光半導体素子の製造 設備	(1,403) 24,885	754	1,180	554	53	2,542	214
新貝工場 （静岡県浜松市南区）	光半導体	光半導体素子の製造 設備	39,147	2,100	385	129	16	2,632	31
豊岡製作所 （静岡県磐田市）	電子管	光電子増倍管、イメ ージ機器及び光源の製 造及び研究開発設備	(65,003) 66,277	686	6,060	2,786	406	9,941	891
常光製作所 （静岡県浜松市東区）	画像計測機 器	画像処理・計測装置 の製造及び研究開発 設備	(1,834) 22,999	1,627	2,034	230	398	4,290	409
都田製作所 （静岡県浜松市北区）	その他	半導体レーザの製造 及び研究開発設備	76,636	1,076	615	275	195	2,163	87
中央研究所 （静岡県浜松市 浜北区）	全社	研究開発用設備	164,820	4,353	3,768	238	398	8,758	294
産業開発研究所 （静岡県浜松市西区）	全社	研究開発用設備	174,584	572	1,080	61	57	1,771	10

（注）1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の（ ）内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

3 上記のほか、関係会社及び外注先などへの貸与設備があり、関係会社のうち、主な貸与先は㈱光素、浜松電子ブ
レス㈱及び浜松光電㈱であります。

(2) 国内子会社

(平成23年9月30日)

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)光素	静岡県 磐田市	電子管	光源の製造設備	(4,793) 8,324	187	968	187	13	1,356	76
高丘電子(株)	静岡県 浜松市 中区	電子管	光電子増倍管 の製造設備	(2,113) 7,224	574	438	49	1	1,064	124
浜松電子プレス (株)	静岡県 磐田市	電子管	光電子増倍管 用部品等の製 造設備	(3,015) 1,147	62	37	77	10	188	35
(株)磐田グランド ホテル	静岡県 磐田市	その他	宿泊設備	(7,743) 18,639	609	398		20	1,028	43

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内は外書きで連結会社以外から賃借中のものです。

(3) 在外子会社

(平成23年9月30日)

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (㎡)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
					土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
ホトニクス・マネー ジメント・コーポ	米国	全社	事務所用建物他	34,412	108	190		0	300	3
ハママツ・コーポ レーション	米国	電子管、光半導 体、画像計測機 器	光センサモ ジュールの製造 設備	17,758	45	303	66	119	535	221
ハママツ・ホトニクス ・ドイツラント・ ゲー・エム・ペー ハー	独国	電子管、光半導 体、画像計測機 器	事務所用建物他	13,873	144	537	0	45	728	64
ハママツ・ホトニクス ・フランス・エス・ア ・エール・エル	仏国	電子管、光半導 体、画像計測機 器	事務所用建物他	1,294	26	107	2	37	173	60
ハママツ・ホトニクス ・ユー・ケイ・リミ テッド	英国	電子管、光半導 体、画像計測機 器	事務所用建物他	2,150	83	102	18	23	226	31
北京浜松光子技術股 有限公司	中国	電子管、その他	光電子増倍管の 製造設備			672	259	27	959	541

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 ホトニクス・マネージメント・コーポは、ハママツ・コーポレーションに対し、事務所用建物を賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

有形固定資産の設備計画

セグメントの名称	平成23年9月末計画金額		設備の内容	着工年月	完了予定年月
	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
電子管事業	4,800		光電子増倍管、イメージ機器及び光源の製造用設備	平成23年10月	平成24年9月
光半導体事業	2,800		光半導体素子の製造用設備	平成23年10月	平成24年9月
画像計測機器事業	900		画像処理・計測装置の製造用設備	平成23年10月	平成24年9月
その他事業	200		半導体レーザーの製造用設備	平成23年10月	平成24年9月
全社	3,200		研究開発用設備	平成23年10月	平成24年9月
合計	11,900				

(注) 上記設備計画に伴う今後の所要資金11,900百万円につきましては、主として自己資金により充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	83,764,984	83,764,984	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	83,764,984	83,764,984		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日～ 平成19年9月30日 (注1)	6,266	83,622	8,282	34,770	8,277	34,478
平成19年10月1日～ 平成20年9月30日 (注2)	140	83,763	156	34,926	156	34,634
平成20年10月1日～ 平成21年9月30日 (注2)	1	83,764	1	34,928	2	34,636
平成21年10月1日～ 平成22年9月30日	-	83,764	-	34,928	-	34,636
平成22年10月1日～ 平成23年9月30日	-	83,764	-	34,928	-	34,636

(注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の転換を含む)による増加であります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	63	35	176	332	14	29,958	30,578	
所有株式数 (単元)	-	172,433	3,705	70,507	255,113	1,237	334,320	837,315	33,484
所有株式数の 割合(%)	-	20.59	0.44	8.42	30.47	0.15	39.93	100.00	

(注) 1 平成23年9月30日現在の自己株式は3,235,723株であり、このうち3,235,700株(32,357単元)は「個人その他」の欄に、23株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ表示してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成23年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	4,200	5.01
浜松ホトニクス従業員持株会	静岡県浜松市中区砂山町325-6	3,916	4.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,476	4.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,438	4.10
晝馬 輝夫	静岡県浜松市中区	1,975	2.35
ビービーエイチ マシユーズ ア ジアン グロース アンド イン カム ファンド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,664	1.98
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,504	1.79
ジェーピー モルガン チェース バンク 385174 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,259	1.50
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,210	1.44
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,194	1.42
計		23,838	28.46

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,235千株(3.86%)があります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

(平成23年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,235,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,495,800	804,958	同上
単元未満株式	普通株式 33,484		
発行済株式総数	83,764,984		
総株主の議決権		804,958	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。
 2 単元未満株式欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町 1126番地の1	3,235,700	-	3,235,700	3.86
計		3,235,700	-	3,235,700	3.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	218	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	3,235,723	-	3,235,723	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、21世紀における光のリーディングカンパニーとしての地位を確立するため、長期的な企業価値の拡大に向けた技術開発及び光産業創成のための成長投資は必要不可欠なものと考えており、そのための内部留保を高水準に維持してまいります。

株主の皆様への利益還元策としましては、配当による成果の配分を第一に考えております。そのため当社は、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることで、1株当たり利益の継続的な増加による、配当の安定的な増加に努めることを配当政策の基本方針としております。

この方針に基づき、毎期の業績、成長のための内部留保ならびに財務状況等を総合的に勘案しながら、一層高いレベルの配当性向実現を目指すことで、株主の皆様の期待に応えられるような利益還元を行っていきたいと考えております。

当事業年度の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり22円実施いたしました。これにより、当期の年間配当金は44円（うち中間配当金22円）となっております。

内部留保資金は、光産業創成のための研究開発投資、応用研究に基づく新製品の開発投資及び量産技術をはじめとした製造技術の確立、向上を図るなど、将来の事業展開のために有効利用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成23年5月9日 取締役会決議	1,771	22
平成23年12月22日 定時株主総会決議	1,771	22

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高（円）	3,970	3,990	2,635	2,795	3,595
最低（円）	3,030	2,335	1,455	1,922	2,562

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	3,320	3,310	3,470	3,595	3,550	3,205
最低（円）	3,045	3,140	3,270	3,410	2,930	2,886

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		晝馬 輝夫	大正15年 9月20日生	昭和28年 9月 昭和39年11月 昭和53年10月 平成14年 9月 平成16年12月 平成16年12月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年 5月	当社取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任 財団法人浜松光医学財団理事長就任 (現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事長就任 代表取締役会長兼社長就任 取締役会長就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 兼会長就任(現任) 財団法人光科学技術研究振興財団理事 兼会長就任(現任)	平成23年 12月から 2年	1,975
代表取締役 社長		晝馬 明	昭和31年11月10日生	昭和59年10月 平成21年12月 平成22年 2月 平成22年 2月 平成22年12月 平成23年 5月 平成23年 8月	当社入社 代表取締役社長就任(現任) ホトニクス・マネージメント・コー ポ取締役社長就任(現任) ハママツ・コーポレーション取締役 就任(現任) 学校法人光産業創成大学院大学理事 長就任(現任) 財団法人光科学技術研究振興財団理 事長就任(現任) 浜松光子学商貿(中国)有限公司董 事長就任(現任)	平成23年 12月から 2年	197
代表取締役 副社長		大塚 治司	昭和 9年10月 1日生	昭和28年11月 昭和50年10月 昭和52年12月 昭和55年12月 昭和62年12月 平成 5年 8月 平成16年12月 平成21年12月	当社入社 豊岡製作所長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役副社長就任 取締役副会長就任 代表取締役副社長就任(現任)	平成23年 12月から 2年	1,029
代表取締役 専務取締役	固体事業部長	山本 晃永	昭和20年10月20日生	昭和45年 3月 昭和60年 1月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成16年12月 平成17年 7月	当社入社 固体事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役専務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	44
専務取締役	電子管事業部 長	竹内 純一	昭和17年 9月12日生	昭和33年 4月 昭和63年10月 平成元年12月 平成 5年12月 平成15年12月 平成22年 4月 平成23年12月	当社入社 電子管第一事業部長 取締役就任 常務取締役就任 電子管事業部長(現任) 北京浜松光子技術股?有限公司董 事長就任(現任) 専務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	102
常務取締役	システム事業 部長	飯田 等	昭和21年12月18日生	昭和46年 3月 平成19年12月 平成20年12月 平成22年12月	当社入社 システム事業部長(現任) 取締役就任 常務取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	58
取締役	大出力レー ザー開発部長	内山 博文	昭和18年 7月19日生	昭和43年 4月 昭和52年 4月 平成 2年10月 平成11年12月 平成22年12月	三菱電機株式会社入社 当社入社 中央研究所材料研究主幹 取締役就任(現任) 大出力レーザー開発部長(現任)	平成23年 12月から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京支店長	小池 隆司	昭和19年12月23日生	昭和35年3月 平成3年12月 平成11年12月	当社入社 東京支店長(現任) 取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	33
取締役	管理部長	嶋津 忠彦	昭和22年10月13日生	昭和45年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成20年12月	当社入社 国際部長 財務部長 取締役就任(現任) 管理部長(現任)	平成23年 12月から 2年	21
取締役	電子管事業部長代理	鈴木 賢次	昭和23年3月22日生	昭和41年3月 平成16年3月 平成20年4月 平成21年12月	当社入社 電子管事業部第5製造部長(現任) 電子管事業部電子管技術部長 取締役就任(現任) 電子管事業部長代理(現任)	平成23年 12月から 2年	41
取締役	固体事業部長代理	武村 光隆	昭和23年5月6日生	昭和48年3月 平成18年10月 平成21年12月	当社入社 固体事業部固体開発部長 取締役就任(現任) 固体事業部長代理(現任)	平成23年 12月から 2年	8
取締役	中央研究所長	原 勉	昭和27年3月22日生	昭和54年6月 平成18年10月 平成21年12月 平成22年11月	当社入社 中央研究所長代理 取締役就任(現任) 中央研究所長(現任)	平成23年 12月から 2年	3
取締役	社長室長	吉田 堅司	昭和23年12月15日生	昭和46年3月 昭和63年5月 平成9年6月 平成22年12月	当社入社 ハママツ・ホトニクス・ユー・ケイ ・リミテッド取締役社長 社長室長(現任) 取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	46
取締役		奥平 総一郎	昭和31年4月19日生	昭和54年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年12月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任(現任) 同社技術統括部統括(現任) 同社東富士研究所管理部統括(現任) 同社第2技術開発本部本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	平成23年 12月から 2年	
常勤監査役		松井 昌憲	昭和17年10月16日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成7年12月 平成8年3月 平成13年12月	株式会社りそな銀行入行 当社出向、財務部長 当社取締役就任 当社入社、財務部長 常勤監査役就任(現任)	平成20年 12月から 4年	
常勤監査役		村松 文夫	昭和19年7月23日生	昭和38年3月 平成13年3月 平成21年7月 平成21年12月	当社入社 企画営業部大阪営業所長 退社 常勤監査役就任(現任)	平成21年 12月から 3年	25
監査役		柴谷 元	昭和18年1月26日生	昭和40年4月 平成7年6月 平成16年12月	株式会社三菱東京UFJ銀行入行 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	平成20年 12月から 4年	
監査役		伊地知 隆彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年12月 平成23年6月	トヨタ自動車株式会社入社 同社常務役員就任 同社専務取締役就任 同社経理本部本部長(現任) 当社監査役就任(現任) 当社取締役専務役員就任(現任)	平成20年 12月から 4年	
計							3,600

- (注) 1 取締役 奥平総一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 柴谷元及び伊地知隆彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 代表取締役社長 晝馬明は、取締役会長 晝馬輝夫の長男であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

我が国が世界で生き残るには、人類にとって未知未踏の領域を追求することで新しい知識を得て、新しい産業を生み出すことが重要である。新しく産業を創造するためには、人類にとって未知未踏の分野は無限にあることを認識しなければならない。

そして、社員一人ひとりが自分にしかできないことを見つけ出し、当社が取組む光産業創成に向けての知識、ニーズ、競争力のある技術の開発を行うとともに、何が真に正しいのかを全身全霊で求める姿勢が必要である。更に、新しい産業を興すために社外関係者（ステークホルダー）へその重要性を十分説明して正しく理解していただく必要がある。

企業は従業員の行動に基づき行われるものである。一人ひとりが責任・職務・認識を持って、日々の仕事を通じて研鑽し、新しい知識の吸収、情報の正しい伝達により未知未踏の領域を追求するとともに、人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守することは勿論のこと、社会の一員として真に正しい行動をする企業風土を醸成しなければならない。また、暴力団、暴力団関係企業、総会屋など暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求し、または社会秩序や社会の安全に脅威を与える集団又は個人等とは一切の関係を拒絶し、毅然とした態度で対応することが必要である。当社は、一人ひとりの社員がこのような明確で高い意識を持つことにより、健全で信頼される企業として成長・発展しなければならない。

当社は、こうした一人ひとりの社員の高い倫理観の維持と光技術を通して新しい産業を創成することにより、社会、人類に貢献することを目指す。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しております。当社は社外取締役及び社外監査役を選任することにより、経営監督機能の充実を図るとともに、内部監査体制を充実させることで、必要にして適切なコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

取締役及び取締役会

当社は取締役会（提出日現在14名で構成、うち社外取締役1名を含む）を経営の基本方針及び経営に関する重要事項の決定並びに業務執行状況の監視・監督を行う機関として位置付けております。取締役会は、毎月一回の定例開催と、機動的な臨時開催を行うことで、迅速な意思決定、戦略性の向上、透明性の確保を図ることとし、十分な協議により適正、的確な意思決定を行い、業務執行の状況を監督しております。

監査役、監査役会及び内部監査体制

当社は監査役制度を採用しており、監査役会（当事業年度7回開催）は、提出日現在監査役4名のうち2名を社外監査役とした監査体制としております。各監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び実施計画に従い、毎月開催される取締役会及び社内の重要な会議に出席して経営の執行状況を把握するほか、経営執行部門から業務執行状況を聴取することで、取締役の職務執行の監査を行っております。また、会計監査人とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合（当事業年度6回開催）を持つことで、情報交換を実施しております。

内部監査につきましては、各部門、グループ各社の業務プロセス及び業務全般について、法令並びに社内規定に則り適正かつ効率的に行われていることを監査する目的で、内部監査部門を設置しております。内部監査部門は社長が承認した年間計画に基づき、必要に応じて会計監査人並びに常勤監査役と意見交換を行うことで、監査効率の向上に努めております。その監査結果については、社長及び常務会並びに関係部門に報告を行っております。

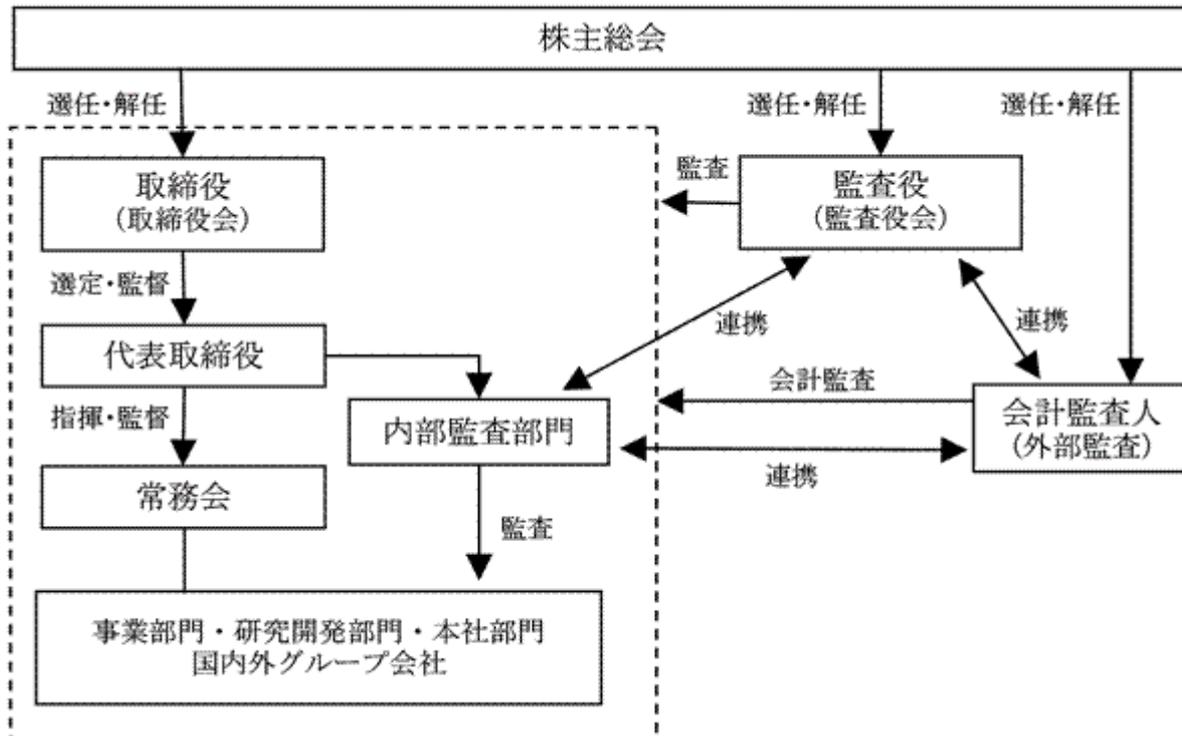
社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役が1名、社外監査役が2名おります。社外取締役には、取締役会において業務執行より独立した立場から意思決定や監督を行うにあたり、その専門知識を当社の経営に活かすことを期待しております。また、社外監査役2名には、独立的な立場から意見を求めることで、より適正な監査の実現を図ることを期待しております。

社外取締役 奥平総一郎氏及び社外監査役 伊地知隆彦氏は、トヨタ自動車株式会社の常務役員及び取締役専務役員であり、同社は当社株式の5.0%を所有しております。当社と同社の間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役 柴谷元氏は、平成16年12月より当社の非常勤社外監査役に就任しており、現職は当社のみであります。

□ . 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況



取締役会は、上記コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を当社グループ一人ひとりに徹底させることで、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を構築するよう努めるとともに、会社法及び会社法施行規則に基づき、次のとおり当社の業務の適正を確保するための体制を整備しております。

- a 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・取締役会のほか、代表取締役を長とし取締役、監査役及び部長クラス以上の役職者が出席する「常務会」を定例的に開催し、随時課題の報告、検討をすることにより、ガバナンスの強化を図る。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・取締役会、常務会、その他重要な各会議の議事録を作成して保管する。
 - ・情報はIT化を進め、閲覧が容易な状態で保管する。
- c 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
 - ・情報セキュリティ、品質、環境、災害、輸出管理等にかかるリスクについては、それぞれ責任部署を定め、規定、ガイドラインの作成、研修・教育等を実施する。

- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・取締役会規則の下、定時取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行う。また、理事職制度の制定により、取締役会出席権限（議決権はなし）を付与することで、取締役会の活性化、意志伝達の迅速化を図る。
 - ・常務会規定の下、取締役及び監査役に加えて、部長クラス以上の役職者が出席する常務会を定例的に開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項を多面的に検討し、直接関係者に説明、指示することで、業務執行の迅速化、効率化を図るとともに、役員及び幹部社員における情報の共有化を図る。
 - ・組織規定、業務分掌規定、職務権限規定を整備し、責任と権限を明確にする。
 - ・予算執行状況及び業績動向を把握するために、予算委員会の設置により、進捗状況とその対応について検討する。
 - ・従業員の安全衛生、コンプライアンス意識等の向上を図るため、入社時、管理職登用時を始めとして、随時教育を行う。
 - ・内部情報の開示については、情報開示検討委員会の設置により対応する。
 - ・個人情報の管理については、個人情報管理指針の下に各種ガイドラインを定めて対応する。
- e 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・国内外の連結対象子会社については、原則として各社の自主性を尊重しつつ、統括する責任部署を定める。
 - ・国内連結対象子会社においては、当社取締役又は幹部社員を子会社の取締役として派遣することで、当社の方針に沿った業務執行を行うとともに、業務執行の監督をする。また、監査役には当社の取締役又は幹部社員を派遣することで、リスクの回避に努める。
 - ・海外連結対象子会社においては、経営に関する意思統一のために海外連結対象子会社の責任者を集めて報告・協議を定期的に行う。また、必要に応じて担当者を出向、もしくは現地へ赴いて情報を入手する。
- f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役が監査を補助すべき人員を求めた場合、当社従業員の中から人数、具備すべき能力等について監査役会の要望を尊重して任命する。
- g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・当該従業員は、監査役会専任として監査役会の定めた基準に従って行動し、業務の執行に係る役職を兼務しない。
- h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び従業員が全社的重要事項について監査役会に報告する行為を保証する。
- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役、監査補助員等との連携を密に情報交換し、業務執行監査のために夫々の立場で調査活動することを保証する。

八．会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤田和弘氏及び田宮紳司氏であります。継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は既に自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、継続監査年数が一定期間を超えないよう措置をとっております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名及びその他5名であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、「当社の企業倫理及びコンプライアンスに関する基本的な考え方」並びに「CSR基本方針」を制定し、当社の行動規範を全従業員に周知するとともに、弁護士等の社外専門家と連携し、コンプライアンスの徹底に努めております。

また、取締役は、その担当業務ごとに規定等について取締役会で決議し、整備を進めることでグループ会社全体のリスクを網羅的、総括的に管理しております。

株主総会決議事項を取締役で決議することができる事項

イ．中間配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ロ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は取締役を20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨についても定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	320	260			59	14
監査役 (社外監査役を除く)	38	33			5	2
社外役員	7	6			0	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
61	6	使用人としての給与であります。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役報酬額は、平成3年12月19日開催の定時株主総会決議により、月額35百万円以内、また、監査役報酬額も同様に月額4百万円以内と定められております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,328百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シグマ光機(株)	1,000,000	701	業務提携推進のため
(株)りそなホールディングス	505,400	378	金融取引の維持・発展のため
エンシュウ(株)	2,000,000	178	業務提携推進のため
(株)ニコン	14,000	21	取引関係の維持・発展のため
(株)島津製作所	30,000	19	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	20,000	14	金融取引の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,970	4	金融取引の維持・発展のため
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	11,000	3	金融取引の維持・発展のため
日本電子(株)	12,000	2	取引関係の維持・発展のため
横河電機(株)	915	0	取引関係の維持・発展のため

(注) エンシュウ(株)以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シグマ光機(株)	1,000,000	740	業務提携推進のため
(株)りそなホールディングス	505,400	188	金融取引の維持・発展のため
エンシュウ(株)	2,000,000	174	業務提携推進のため
(株)ニコン	14,000	25	取引関係の維持・発展のため
(株)島津製作所	30,000	19	取引関係の維持・発展のため
(株)静岡銀行	20,000	16	金融取引の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,970	4	金融取引の維持・発展のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	2	金融取引の維持・発展のため
日本電子(株)	12,000	2	取引関係の維持・発展のため
横河電機(株)	915	0	取引関係の維持・発展のため
東洋電機(株)	2,000	0	取引関係の維持・発展のため

(注) (株)りそなホールディングス以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	60		60	
連結子会社				
計	60		60	

【その他重要な報酬の内容】

<前連結会計年度>

該当事項はありません。

<当連結会計年度>

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

<前連結会計年度>

該当事項はありません。

<当連結会計年度>

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第63期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の連結財務諸表及び第63期(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び第64期(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 43,023	2 71,073
受取手形及び売掛金	23,020	23,781
有価証券	20,000	1,500
商品及び製品	5,193	6,014
仕掛品	10,927	11,183
原材料及び貯蔵品	4,605	5,147
繰延税金資産	2,947	3,338
その他	1,688	1,648
貸倒引当金	134	145
流動資産合計	111,270	123,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 52,939	2, 3 54,620
減価償却累計額	28,436	30,612
建物及び構築物(純額)	2, 3 24,503	2, 3 24,008
機械装置及び運搬具	3 54,900	3 57,397
減価償却累計額	46,477	49,388
機械装置及び運搬具(純額)	3 8,422	3 8,009
工具、器具及び備品	3 24,861	3 24,996
減価償却累計額	22,038	22,385
工具、器具及び備品(純額)	3 2,823	3 2,610
土地	2 12,888	2 15,565
リース資産	239	474
減価償却累計額	105	198
リース資産(純額)	133	275
建設仮勘定	4,681	1,777
有形固定資産合計	53,453	52,247
無形固定資産	715	1,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,184	1 2,052
投資不動産	1,346	1,363
減価償却累計額	1,113	1,169
投資不動産(純額)	233	194
繰延税金資産	6,984	7,130
その他	1 1,583	1 1,360
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	10,967	10,719
固定資産合計	65,136	64,549

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産合計	176,407	188,091
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,575	13,454
短期借入金	² 1,954	² 865
1年内返済予定の長期借入金	² 132	² 281
未払法人税等	4,945	4,698
賞与引当金	3,103	3,398
設備関係支払手形	418	630
その他	² 6,822	² 8,369
流動負債合計	29,952	31,698
固定負債		
長期借入金	² 6,192	² 7,326
繰延税金負債	133	131
退職給付引当金	14,264	13,929
役員退職慰労引当金	1,288	1,245
その他	93	325
固定負債合計	21,972	22,958
負債合計	51,925	54,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	64,743	74,902
自己株式	6,047	6,048
株主資本合計	128,296	138,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	163
為替換算調整勘定	4,599	5,948
その他の包括利益累計額合計	4,556	5,785
少数株主持分	740	764
純資産合計	124,481	133,434
負債純資産合計	176,407	188,091

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	90,958	101,858
売上原価	45,590 ₁	49,069 ₁
売上総利益	45,368	52,789
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	823	950
広告宣伝費	514	497
給料	7,475	7,602
賞与引当金繰入額	876	985
退職給付引当金繰入額	421	409
役員退職慰労引当金繰入額	67	66
減価償却費	1,248	1,225
支払手数料	2,167	2,281
研究開発費	9,550 ₂	10,081 ₂
貸倒引当金繰入額	49	31
その他	6,422	6,827
販売費及び一般管理費合計	29,617	30,959
営業利益	15,751	21,830
営業外収益		
受取利息	238	148
受取配当金	36	37
固定資産賃貸料	63	63
投資不動産賃貸料	146	156
持分法による投資利益	40	51
その他	323	336
営業外収益合計	850	794
営業外費用		
支払利息	145	117
不動産賃貸費用	97	92
為替差損	280	139
その他	19	58
営業外費用合計	542	408
経常利益	16,059	22,216
特別利益		
固定資産売却益	8 ₃	9 ₃
補助金収入	395	507
役員退職慰労引当金戻入額	155	-
特別利益合計	558	516

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	4 2	4 9
固定資産除却損	4 70	4 149
固定資産圧縮損	376	483
投資有価証券評価損	18	272
関係会社整理損	4	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	99
特別損失合計	472	1,013
税金等調整前当期純利益	16,145	21,719
法人税、住民税及び事業税	5,980	8,466
法人税等調整額	1,380	508
法人税等合計	4,599	7,958
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,760
少数株主利益	54	58
当期純利益	11,491	13,702

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	119
為替換算調整勘定	-	1,337
持分法適用会社に対する持分相当額	-	27
その他の包括利益合計	-	² 1,245
包括利益	-	¹ 12,515
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	12,473
少数株主に係る包括利益	-	42

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
前期末残高	34,672	34,672
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,672	34,672
利益剰余金		
前期末残高	55,265	64,743
当期変動額		
剰余金の配当	2,013	3,543
当期純利益	11,491	13,702
当期変動額合計	9,478	10,159
当期末残高	64,743	74,902
自己株式		
前期末残高	6,046	6,047
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,047	6,048
株主資本合計		
前期末残高	118,819	128,296
当期変動額		
剰余金の配当	2,013	3,543
当期純利益	11,491	13,702
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	9,477	10,158
当期末残高	128,296	138,455

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	119
当期変動額合計	143	119
当期末残高	43	163
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,121	4,599
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,478	1,348
当期変動額合計	1,478	1,348
当期末残高	4,599	5,948
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,934	4,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,622	1,229
当期変動額合計	1,622	1,229
当期末残高	4,556	5,785
少数株主持分		
前期末残高	1,566	740
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825	23
当期変動額合計	825	23
当期末残高	740	764
純資産合計		
前期末残高	117,452	124,481
当期変動額		
剰余金の配当	2,013	3,543
当期純利益	11,491	13,702
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,447	1,206
当期変動額合計	7,029	8,952
当期末残高	124,481	133,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,145	21,719
減価償却費	8,677	8,090
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23	22
賞与引当金の増減額（ は減少）	584	313
退職給付引当金の増減額（ は減少）	874	335
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	125	42
受取利息及び受取配当金	275	186
支払利息	145	117
為替差損益（ は益）	88	3
持分法による投資損益（ は益）	40	51
有形固定資産除却損	70	149
有形固定資産売却損益（ は益）	5	0
投資有価証券評価損益（ は益）	18	272
売上債権の増減額（ は増加）	7,002	1,535
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,262	2,215
仕入債務の増減額（ は減少）	6,036	1,779
その他	822	1,012
小計	24,774	29,105
利息及び配当金の受取額	275	186
利息の支払額	145	117
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,369	8,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,274	20,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（ は増加）	9,250	23,756
有価証券の取得による支出	44,809	10,000
有価証券の売却による収入	32,839	28,500
有形固定資産の取得による支出	9,823	6,162
有形固定資産の売却による収入	253	36
無形固定資産の取得による支出	424	564
貸付金の回収による収入	670	-
子会社株式の取得による支出	895	-
その他	4	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,935	11,959

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	404	1,073
長期借入れによる収入	6,065	1,525
長期借入金の返済による支出	6,219	243
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	2,017	3,546
その他	88	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856	3,448
現金及び現金同等物に係る換算差額	741	711
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,740	4,298
現金及び現金同等物の期首残高	18,007	28,747
現金及び現金同等物の期末残高	1 28,747	1 33,045

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 15社 非連結子会社 0社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、(株)光ケミカル研究所及びホトニクス・ハワイ・コーポレーションについては、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社5社のうち主要な関連会社である浜松光電(株)、エジンバラ・インスツルメンツ・リミテッド他2社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>持分法非適用関連会社のメンツール・マリン・インクは、連結純損益及び連結利益剰余金等の観点からみて小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため当該会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>北京浜松光子技術股?有限公司及び杭州浙大浜松光子科技有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 17社 非連結子会社 0社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、ハママツ・ホトニクス・ヨーロッパ・ゲー・エム・ペー・ハー及び浜松光子学商貿(中国)有限公司を新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司、浜松光子学商貿(中国)有限公司及び(株)磐田グランドホテルを除いてすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>北京浜松光子技術股?有限公司、杭州浙大浜松光子科技有限公司及び浜松光子学商貿(中国)有限公司の決算日は12月31日ですが、6月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成することとしております。なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>また、(株)磐田グランドホテルにつきましては決算日は3月31日ですが、9月30日において仮決算を実施したうえ連結財務諸表を作成しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年～50年、機械装置及び運搬具が3年～15年であります。</p> <p>無形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較しいずれか大きい額を計上しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の 確実性が認められる工事については工事進行基準 を適用し、その他の工事については工事完成基準 を適用しております。なお、工事進行基準を適用す る工事の当連結会計年度末における進捗率の見積 りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事 完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に 関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19 年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契 約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針 第18号)が当連結会計年度から適用されたことに 伴い、当連結会計年度に着手した工事から、当連結 会計年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基準(工事 の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その 他の工事については工事完成基準を適用しており ます。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調 整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理し ております。なお、海外連結子会社等の資産及び負債 は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、 収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、 換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及 び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の 基準 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 先物為替予約</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>ヘッジ方針 通常の輸出入取引等に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>(7)</p> <p>(8)</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却につきましては、5年間の均等償却を行っております。 なお、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ7百万円、税金等調整前当期純利益は、106百万円減少しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度5百万円)については、金額が僅少であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																								
<p>1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">700 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">228</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,120 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,723</td> </tr> </table> <p>上記物件については、従業員預り金(流動負債その他)1,540百万円、短期借入金1,559百万円、1年内返済予定の長期借入金18百万円及び長期借入金131百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	700 百万円	投資その他の資産	228	その他(出資金)		現金及び預金	2,120 百万円	土地	933	建物及び構築物	669	計	3,723	建物及び構築物	120 百万円	機械装置及び運搬具	1,166	工具、器具及び備品	337	<p>1 関連会社の株式等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">718 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 担保提供資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,450 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,235</td> </tr> </table> <p>上記物件については、従業員預り金(流動負債その他)1,697百万円、短期借入金855百万円、1年内返済予定の長期借入金243百万円及び長期借入金1,113百万円の担保に供しております。</p> <p>3 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">245 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	718 百万円	投資その他の資産	45	その他(出資金)		現金及び預金	2,450 百万円	土地	1,229	建物及び構築物	1,555	計	5,235	建物及び構築物	245 百万円	機械装置及び運搬具	1,512	工具、器具及び備品	342
投資有価証券(株式)	700 百万円																																								
投資その他の資産	228																																								
その他(出資金)																																									
現金及び預金	2,120 百万円																																								
土地	933																																								
建物及び構築物	669																																								
計	3,723																																								
建物及び構築物	120 百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,166																																								
工具、器具及び備品	337																																								
投資有価証券(株式)	718 百万円																																								
投資その他の資産	45																																								
その他(出資金)																																									
現金及び預金	2,450 百万円																																								
土地	1,229																																								
建物及び構築物	1,555																																								
計	5,235																																								
建物及び構築物	245 百万円																																								
機械装置及び運搬具	1,512																																								
工具、器具及び備品	342																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損 143百万円が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損145百万円が売上原価に含まれております。
2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,550百万円であります。	2 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は10,081百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 6 百万円	機械装置及び運搬具 5 百万円
工具、器具及び備品 1	工具、器具及び備品 3
計 8	計 9
4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(固定資産売却損)	(固定資産売却損)
機械装置及び運搬具 2 百万円	機械装置及び運搬具 3 百万円
工具、器具及び備品 0	工具、器具及び備品 0
計 2	土地 5
(固定資産除却損)	(固定資産除却損)
建物及び構築物 21 百万円	建物及び構築物 75 百万円
機械装置及び運搬具 24	機械装置及び運搬具 24
工具、器具及び備品 16	工具、器具及び備品 26
建設仮勘定 8	無形固定資産 22
計 70	計 149

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	9,869百万円
少数株主に係る包括利益	28
計	9,897
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	143百万円
為替換算調整勘定	1,473
持分法適用会社に対する持分相当額	31
計	1,648

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,764,984			83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,369,439	368		3,369,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 368 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	563	7	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	1,449	18	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	83,764,984			83,764,984

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	3,369,807	218		3,370,025

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 218 株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	1,771	22	平成22年9月30日	平成22年12月20日
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	1,771	22	平成23年3月31日	平成23年6月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,771	22	平成23年9月30日	平成23年12月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成22年9月30日現在）		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成23年9月30日現在）	
現金及び預金勘定	43,023 百万円	現金及び預金勘定	71,073 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	14,276	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	38,027
現金及び現金同等物	28,747	現金及び現金同等物	33,045
2 重要な非資金取引の内容		2 重要な非資金取引の内容	
当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ114百万円であります。		当連結会計年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ236百万円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	22	514	537	減価償却累計 額相当額	16	468	485	期末残高 相当額	5	46	52	1年以内	32 百万円	1年超	19	計	52	支払リース料	96 百万円	減価償却費相当額	96	1年以内	17 百万円	1年超	31	計	48	1年以内	5 百万円	1年超	3	計	8	<p>1 リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計 額相当額</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">118</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <p>(借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	20	117	138	減価償却累計 額相当額	19	99	118	期末残高 相当額	1	17	19	1年以内	16 百万円	1年超	2	計	19	支払リース料	32 百万円	減価償却費相当額	32	1年以内	11 百万円	1年超	15	計	26	1年以内	5 百万円	1年超	3	計	8
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額 相当額	22	514	537																																																																										
減価償却累計 額相当額	16	468	485																																																																										
期末残高 相当額	5	46	52																																																																										
1年以内	32 百万円																																																																												
1年超	19																																																																												
計	52																																																																												
支払リース料	96 百万円																																																																												
減価償却費相当額	96																																																																												
1年以内	17 百万円																																																																												
1年超	31																																																																												
計	48																																																																												
1年以内	5 百万円																																																																												
1年超	3																																																																												
計	8																																																																												
	機械装置及 び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																																										
取得価額 相当額	20	117	138																																																																										
減価償却累計 額相当額	19	99	118																																																																										
期末残高 相当額	1	17	19																																																																										
1年以内	16 百万円																																																																												
1年超	2																																																																												
計	19																																																																												
支払リース料	32 百万円																																																																												
減価償却費相当額	32																																																																												
1年以内	11 百万円																																																																												
1年超	15																																																																												
計	26																																																																												
1年以内	5 百万円																																																																												
1年超	3																																																																												
計	8																																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新するなどの方法により、手元流動性を当社売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	43,023	43,023	
(2) 受取手形及び売掛金	23,020	23,020	
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,324	21,324	
資産計	87,368	87,368	
支払手形及び買掛金	12,575	12,575	
負債計	12,575	12,575	
デリバティブ取引(1)	26	26	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式等は主に取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	859

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	43,023			
受取手形及び売掛金	23,020			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの(譲渡性預金)	20,000			
合計	86,043			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年10月1日至平成23年9月30日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

待機資金の運用については、安全性、流動性を第一に考え、高格付金融機関への預金等を中心に実施しております。

資金調達については、金利、調達環境を勘案し、金融市場または資本市場より実施する方針であります。デリバティブ取引については、一部の連結子会社において、外貨建債権債務の変動リスクを軽減するために、実需の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金、取引先企業との事業提携・連携強化を目的とする株式であり、これらの株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建の売掛金の範囲内にあります。

デリバティブ取引は、通常の輸出入取引による外貨建債権債務に伴う、為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、経理規定に従い取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、輸出の大部分を円建で行うことにより、為替の変動リスク軽減を図っております。また、一部の連結子会社において、外貨建債権債務について通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引を実需の範囲内で行うこととしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社が資金計画を作成・更新するなどの方法により、手元流動性を当社売上高の3ヶ月相当以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	71,073	71,073	
(2) 受取手形及び売掛金	23,781	23,781	
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,675	2,675	
資産計	97,530	97,530	
支払手形及び買掛金	13,454	13,454	
負債計	13,454	13,454	
デリバティブ取引(1)	12	12	

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

譲渡性預金については短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、株式等は主に取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	877

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,073			
受取手形及び売掛金	23,781			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期がある もの(譲渡性預金)	1,500			
合計	96,354			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年9月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	745	569	176
(2) 債券			
(3) その他			
小計	745	569	176
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	579	705	126
(2) 債券			
(3) その他(譲渡性預金)	20,000	20,000	
小計	20,579	20,705	126
合計	21,324	21,274	49

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	32,839	48	18
合計	32,839	48	18

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について18百万円(その他有価証券の株式18百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年9月30日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	788	569	219
(2) 債券			
(3) その他			
小計	788	569	219
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	386	433	47
(2) 債券			
(3) その他(譲渡性預金)	1,500	1,500	
小計	1,886	1,933	47
合計	2,675	2,503	172

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額158百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式			
(2) 債券			
(3) その他	28,500		
合計	28,500		

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について272百万円(その他有価証券の株式272百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 円	731		26	26
	合計	731		26	26

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建 円	263		12	12
	合計	263		12	12

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度 適格退職年金制度及び退職一時金制度</p>	<p>1 採用している退職給付制度 規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度 平成22年11月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく規約型確定給付企業年金制度に移行しております。</p>																																																																
<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,004 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,830</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,908</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,264</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,089 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">395</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,660</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	22,004 百万円	年金資産	5,830	未認識数理計算上の差異	1,908	退職給付引当金	14,264	勤務費用	1,089 百万円	利息費用	395	期待運用収益	111	数理計算上の差異の費用処理額	287	退職給付費用	1,660	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)		<p>2 退職給付債務等の内容</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,974 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,015</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,807</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,929</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,044 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,557</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、発生時から費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	退職給付債務	21,974 百万円	年金資産	7,015	未認識数理計算上の差異	1,807	未認識過去勤務債務(債務の減額)	778	退職給付引当金	13,929	勤務費用	1,044 百万円	利息費用	397	期待運用収益	115	過去勤務債務の費用処理額	86	数理計算上の差異の費用処理額	317	退職給付費用	1,557	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	(定額法により、発生時から費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	10年	(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)	
退職給付債務	22,004 百万円																																																																
年金資産	5,830																																																																
未認識数理計算上の差異	1,908																																																																
退職給付引当金	14,264																																																																
勤務費用	1,089 百万円																																																																
利息費用	395																																																																
期待運用収益	111																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	287																																																																
退職給付費用	1,660																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																	
退職給付債務	21,974 百万円																																																																
年金資産	7,015																																																																
未認識数理計算上の差異	1,807																																																																
未認識過去勤務債務(債務の減額)	778																																																																
退職給付引当金	13,929																																																																
勤務費用	1,044 百万円																																																																
利息費用	397																																																																
期待運用収益	115																																																																
過去勤務債務の費用処理額	86																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	317																																																																
退職給付費用	1,557																																																																
割引率	2.0%																																																																
期待運用収益率	2.0%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																																																
(定額法により、発生時から費用処理しております。)																																																																	
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																
(定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,515</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,165</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">827</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,471</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,974</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,931</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,620百万円	減価償却費限度超過額	1,515	賞与引当金限度超過額	1,165	たな卸資産等の未実現利益	827	役員退職慰労引当金限度超過額	511	未払事業税否認額	443	その他有価証券評価差額	369	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	255	未払金・未払費用	215	その他	207	繰延税金資産小計	11,471	評価性引当額	1,496	繰延税金資産合計	9,974	繰延税金負債との相殺	42	繰延税金資産の純額	9,931	特別償却準備金	36百万円	その他	156	繰延税金負債合計	192	繰延税金資産との相殺	42	繰延税金負債の純額	149	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>たな卸資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">315</td></tr> <tr><td>未払金・未払費用</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,069</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">10,524</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,469</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">214</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,483百万円	減価償却費限度超過額	1,700	賞与引当金限度超過額	1,278	たな卸資産等の未実現利益	1,175	役員退職慰労引当金限度超過額	495	未払事業税否認額	402	その他有価証券評価差額	345	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	315	未払金・未払費用	225	その他	307	繰延税金資産小計	12,069	評価性引当額	1,545	繰延税金資産合計	10,524	繰延税金負債との相殺	55	繰延税金資産の純額	10,469	特別償却準備金	24百万円	資産除去債務に対応する資産	21	その他	168	繰延税金負債合計	214	繰延税金資産との相殺	55	繰延税金負債の純額	159
退職給付引当金限度超過額	5,620百万円																																																																																						
減価償却費限度超過額	1,515																																																																																						
賞与引当金限度超過額	1,165																																																																																						
たな卸資産等の未実現利益	827																																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	511																																																																																						
未払事業税否認額	443																																																																																						
その他有価証券評価差額	369																																																																																						
減損損失	339																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	255																																																																																						
未払金・未払費用	215																																																																																						
その他	207																																																																																						
繰延税金資産小計	11,471																																																																																						
評価性引当額	1,496																																																																																						
繰延税金資産合計	9,974																																																																																						
繰延税金負債との相殺	42																																																																																						
繰延税金資産の純額	9,931																																																																																						
特別償却準備金	36百万円																																																																																						
その他	156																																																																																						
繰延税金負債合計	192																																																																																						
繰延税金資産との相殺	42																																																																																						
繰延税金負債の純額	149																																																																																						
退職給付引当金限度超過額	5,483百万円																																																																																						
減価償却費限度超過額	1,700																																																																																						
賞与引当金限度超過額	1,278																																																																																						
たな卸資産等の未実現利益	1,175																																																																																						
役員退職慰労引当金限度超過額	495																																																																																						
未払事業税否認額	402																																																																																						
その他有価証券評価差額	345																																																																																						
減損損失	339																																																																																						
たな卸資産評価損否認額	315																																																																																						
未払金・未払費用	225																																																																																						
その他	307																																																																																						
繰延税金資産小計	12,069																																																																																						
評価性引当額	1,545																																																																																						
繰延税金資産合計	10,524																																																																																						
繰延税金負債との相殺	55																																																																																						
繰延税金資産の純額	10,469																																																																																						
特別償却準備金	24百万円																																																																																						
資産除去債務に対応する資産	21																																																																																						
その他	168																																																																																						
繰延税金負債合計	214																																																																																						
繰延税金資産との相殺	55																																																																																						
繰延税金負債の純額	159																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">7.93</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.46</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.45</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.49</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%	(調整)		税額控除	7.93	海外連結子会社との税率差異	2.46	評価性引当額の増減	0.61	交際費等永久に損金算入されない項目	0.20	その他	0.45	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.49	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>連結財務諸表提出会社の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.13</td></tr> <tr><td>海外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">2.00</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.83</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.41</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.64</td></tr> </table>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%	(調整)		税額控除	3.13	海外連結子会社との税率差異	2.00	評価性引当額の増減	0.83	交際費等永久に損金算入されない項目	0.79	その他	0.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税額控除	7.93																																																																																						
海外連結子会社との税率差異	2.46																																																																																						
評価性引当額の増減	0.61																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.20																																																																																						
その他	0.45																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.49																																																																																						
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	39.74%																																																																																						
(調整)																																																																																							
税額控除	3.13																																																																																						
海外連結子会社との税率差異	2.00																																																																																						
評価性引当額の増減	0.83																																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.79																																																																																						
その他	0.41																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.64																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 連結決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する連結財務諸表提出会社の法定実効税率が、当連結会計年度の39.74%から、平成25年9月期から平成27年9月期までは37.20%、平成28年9月期以降は34.83%に変更されます。また一部の連結子会社においても、法定実効税率が変更されます。</p> <p>この変更により、固定資産の繰延税金資産が646百万円減少し、法人税等調整額が654百万円増加する見込みであります。</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

	光電子部品 (百万円)	計測機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,287	11,147	523	90,958		90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	838	40		878	(878)	
計	80,126	11,187	523	91,837	(878)	90,958
営業費用	55,698	10,259	574	66,533	8,674	75,207
営業利益又は営業損失 ()	24,428	927	50	25,304	(9,553)	15,751
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	96,711	15,913	1,153	113,777	62,629	176,407
減価償却費	6,292	842	40	7,174	1,441	8,616
資本的支出	7,806	812	0	8,620	1,069	9,689

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類及び販売市場等の類似性に基づいております。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品
光電子部品	光電子増倍管、イメージ機器及び光源(マイクロフォーカスX線源、X線シンチレータ、X線イメージインテンシファイア、マイクロチャンネルプレート、重水素ランプ、ステルスダ イシングエンジン、スポット光源、静電気除去装置)、光半導体素子(フォトダイオード、赤 外線検出素子、イメージセンサ、発光素子、フォトIC)
計測機器	画像処理・計測装置(特殊ビデオカメラ、汎用画像処理装置、極微弱光画像計測装置、超高 速測光装置、光学顕微鏡用画像処理装置、非破壊検査装置)
その他	ホテル事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結
財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提
出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び基礎的研究部門に係る資産
であります。

5 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、資本的支出には、長期前払費用の増加額が含まれて
おります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	42,263	26,409	20,845	1,440	90,958		90,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,554	524	311	1,120	39,510	(39,510)	
計	79,817	26,934	21,157	2,560	130,469	(39,510)	90,958
営業費用	58,602	25,466	18,929	2,074	105,071	(29,864)	75,207
営業利益	21,215	1,468	2,228	485	25,397	(9,646)	15,751
資産	99,153	9,366	9,270	4,642	122,432	53,974	176,407

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス、スウェーデン

その他 中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,182百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の基礎的研究費及び総務、経理部門等の全社管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、62,629百万円であり、主として連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び基礎的研究部門に係る資産であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（百万円）	25,379	20,557	12,334	290	58,562
連結売上高（百万円）					90,958
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	27.9	22.6	13.6	0.3	64.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米 米国

欧州 ドイツ、フランス、イギリス

アジア イスラエル、インド、中国、韓国、台湾

その他 オーストラリア

3 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子管事業」、「光半導体事業」及び「画像計測機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子管事業」は、光電子増倍管、イメージ機器及び光源等を製造・販売しております。「光半導体事業」は、光半導体素子等を製造・販売しております。「画像計測機器事業」は、画像処理・計測装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子管	光半導体	画像計測機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,358	38,671	10,931	88,961	1,997	90,958		90,958
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,166	656	26	1,848	706	2,554	2,554	
計	40,524	39,327	10,958	90,809	2,703	93,513	2,554	90,958
セグメント利益又は損失()	14,037	12,094	964	27,097	235	26,862	11,110	15,751
セグメント資産	34,944	33,629	10,483	79,057	4,556	83,614	92,792	176,407
その他の項目								
減価償却費	2,807	3,163	824	6,796	342	7,138	1,441	8,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,815	3,817	800	8,433	148	8,581	1,069	9,650

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 11,110百万円には、セグメント間取引消去 1,053百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額92,792百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費1,441百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,069百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,877	43,271	12,338	99,486	2,371	101,858		101,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,285	723	78	2,088	551	2,639	2,639	
計	45,163	43,994	12,417	101,574	2,922	104,497	2,639	101,858
セグメント利益又は 損失()	17,338	15,818	1,501	34,659	260	34,399	12,569	21,830
セグメント資産	35,762	33,962	10,589	80,314	4,527	84,841	103,249	188,091
その他の項目								
減価償却費	2,793	2,570	845	6,209	251	6,460	1,546	8,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,173	3,017	601	6,792	161	6,954	1,580	8,534

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザー事業及びホテル事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 12,569百万円には、セグメント間取引消去 1,083百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額103,249百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) セグメント減価償却費1,546百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) セグメント有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,580百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
34,804	27,258	24,996	14,387	411	101,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(当該会 社の子会社を 含む)	(株)フォウス (注)3	静岡県 浜松市 中区	10	投資業	(被所有) 直接 0.15	債務被保証 役員の兼任	(株)磐田グランドホ テルの銀行借入に 対する債務被保証 (注)2	20		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 当社役員晝馬明が議決権の100%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	晝馬輝夫			当社取締 役会長	(被所有) 直接 2.45	土地及び建 物の購入	土地及び建物の購 入	25		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地及び建物の購入価格については、近隣の取引実勢等に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,539円16銭	1株当たり純資産額	1,650円23銭
1株当たり当期純利益	142円93銭	1株当たり当期純利益	170円44銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株 式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	11,491	13,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,491	13,702
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,395	80,395

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,954	865	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	132	281	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	58	114		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,192	7,326	1.0	平成24年10月 ~平成38年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	92	177		平成24年10月 ~平成29年5月
その他有利子負債 (従業員預り金)	1,540	1,697	1.0	
合計	9,970	10,462		

(注) 1 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出しております。

- リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(従業員預り金)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,277	146	3,139	132
リース債務	87	60	28	1
その他有利子負債 (従業員預り金)				

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第2四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第3四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第4四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
売上高(百万円)	24,684	26,860	24,538	25,774
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	4,679	6,467	5,594	4,978
四半期純利益(百万円)	2,977	3,960	3,681	3,082
1株当たり四半期純利益 (円)	37.04	49.26	45.80	38.34

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 33,520	2 61,445
受取手形	3,409	3,157
売掛金	1 20,122	1 22,592
有価証券	20,000	1,500
商品及び製品	2,221	2,182
仕掛品	10,703	10,953
原材料及び貯蔵品	4,180	4,762
繰延税金資産	1,975	2,034
未収入金	1,361	1,080
その他	135	128
貸倒引当金	285	345
流動資産合計	97,345	109,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 45,608	3 46,357
減価償却累計額	24,972	26,988
建物(純額)	3 20,636	3 19,369
構築物	2,089	3 2,252
減価償却累計額	1,313	1,405
構築物(純額)	776	3 846
機械及び装置	3 53,170	3 55,420
減価償却累計額	45,241	48,111
機械及び装置(純額)	3 7,928	3 7,308
車両運搬具	3 139	3 152
減価償却累計額	118	126
車両運搬具(純額)	3 21	3 25
工具、器具及び備品	3 23,231	3 23,344
減価償却累計額	20,745	20,998
工具、器具及び備品(純額)	3 2,486	3 2,345
土地	11,309	13,722
リース資産	211	424
減価償却累計額	97	182
リース資産(純額)	113	241
建設仮勘定	3,874	1,723
有形固定資産合計	47,147	45,583
無形固定資産		
特許権	35	813
ソフトウェア	276	435

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
その他	9	11
無形固定資産合計	321	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,328
関係会社株式	8,205	8,291
出資金	1	1
関係会社出資金	629	652
繰延税金資産	6,963	7,111
投資不動産	4 1,346	4 1,363
減価償却累計額	1,113	1,169
投資不動産（純額）	4 233	4 194
その他	1,164	1,134
貸倒引当金	17	18
投資その他の資産合計	18,658	18,695
固定資産合計	66,127	65,539
資産合計	163,473	175,032
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,897	4,944
買掛金	7,832	8,443
1年内返済予定の長期借入金	87	-
リース債務	50	103
未払金	2,308	3,614
未払費用	731	803
未払法人税等	4,538	4,452
前受金	182	181
預り金	113	134
賞与引当金	2,873	3,155
設備関係支払手形	402	625
従業員預り金	2 1,540	2 1,697
その他	230	91
流動負債合計	25,788	28,247
固定負債		
長期借入金	6,000	6,000
リース債務	73	154
退職給付引当金	14,143	13,798
役員退職慰労引当金	1,288	1,245
資産除去債務	-	140
固定負債合計	21,504	21,339
負債合計	47,293	49,586

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金	34,636	34,636
資本剰余金合計	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金	54	36
配当準備積立金	4,500	4,500
別途積立金	35,600	41,600
繰越利益剰余金	11,764	14,929
利益剰余金合計	52,614	61,760
自己株式	6,043	6,044
株主資本合計	116,136	125,282
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	163
評価・換算差額等合計	43	163
純資産合計	116,180	125,445
負債純資産合計	163,473	175,032

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1 79,235	1 90,732
売上原価		
商品期首たな卸高	13	10
製品期首たな卸高	1,847	2,211
当期商品仕入高	33	39
当期製品製造原価	45,692	48,896
合計	47,586	51,158
商品期末たな卸高	10	12
製品期末たな卸高	2 2,211	2 2,170
原材料評価損	3 19	3 60
仕掛品評価損	3 161	3 74
売上原価合計	45,222	49,110
売上総利益	34,012	41,621
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	768	900
広告宣伝費	208	211
給料	3,815	4,014
賞与引当金繰入額	693	783
退職給付引当金繰入額	380	363
役員退職慰労引当金繰入額	67	66
減価償却費	882	835
支払手数料	1,787	1,821
研究開発費	4 9,422	4 9,934
貸倒引当金繰入額	77	61
その他	3,940	4,299
販売費及び一般管理費合計	22,044	23,293
営業利益	11,968	18,328
営業外収益		
受取利息	129	88
受取配当金	1 1,103	1 1,405
投資不動産賃貸料	146	156
為替差益	-	26
雑収入	273	320
営業外収益合計	1,652	1,997
営業外費用		
支払利息	104	73
不動産賃貸費用	97	92
為替差損	18	-
雑損失	17	36
営業外費用合計	237	202

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
経常利益	13,383	20,124
特別利益		
固定資産売却益	5 5	5 5
補助金収入	395	507
役員退職慰労引当金戻入額	155	-
特別利益合計	556	512
特別損失		
固定資産売却損	6 2	6 9
固定資産除却損	6 60	6 113
固定資産圧縮損	376	483
投資有価証券評価損	18	272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	77
特別損失合計	457	955
税引前当期純利益	13,482	19,680
法人税、住民税及び事業税	4,696	7,202
法人税等調整額	1,199	210
法人税等合計	3,496	6,991
当期純利益	9,985	12,689

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)		当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	19,843	42.3	21,906	43.2
外注加工費		4,345	9.3	5,195	10.2
労務費		12,392	26.4	13,315	26.2
経費		10,320	22.0	10,372	20.4
当期総製造費用		46,902	100.0	50,790	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	10,585		10,703	
合計		57,488		61,494	
期末仕掛品たな卸高		10,703		10,953	
他勘定振替高		1,091		1,644	
当期製品製造原価		45,692		48,896	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法は総合原価計算を採用しております。
1 このうち主なものは次のとおりであります。	1 このうち主なものは次のとおりであります。
減価償却費 5,084 百万円	減価償却費 4,556 百万円
工場消耗品 1,906	工場消耗品 2,130
修繕費 762	修繕費 928
技術研究費 738	技術研究費 801
電力費 616	電力費 663
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
技術研究費 530 百万円	技術研究費 808 百万円
建設仮勘定 287	ソフトウェア 344
ソフトウェア 236	建設仮勘定 313
工具、器具及び備品 172	工具、器具及び備品 84
仕掛品評価損 161	仕掛品評価損 74
その他 26	その他 19
計 1,091	計 1,644

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	34,928	34,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,928	34,928
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,636	34,636
資本剰余金合計		
前期末残高	34,636	34,636
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	34,636	34,636
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	695	695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695	695
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	81	54
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27	18
当期変動額合計	27	18
当期末残高	54	36
配当準備積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,500	4,500
別途積立金		
前期末残高	35,600	35,600
当期変動額		
別途積立金の積立	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期末残高	35,600	41,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,765	11,764
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	27	18
別途積立金の積立	-	6,000
剰余金の配当	563	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,449	1,771
当期純利益	9,985	12,689
当期変動額合計	7,999	3,164
当期末残高	11,764	14,929
利益剰余金合計		
前期末残高	44,642	52,614
当期変動額		
剰余金の配当	563	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,449	1,771
当期純利益	9,985	12,689
当期変動額合計	7,972	9,146
当期末残高	52,614	61,760
自己株式		
前期末残高	6,042	6,043
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,043	6,044
株主資本合計		
前期末残高	108,165	116,136
当期変動額		
剰余金の配当	563	1,771
剰余金の配当(中間配当)	1,449	1,771
当期純利益	9,985	12,689
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	7,971	9,145
当期末残高	116,136	125,282

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	186	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	119
当期変動額合計	143	119
当期末残高	43	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	186	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	119
当期変動額合計	143	119
当期末残高	43	163
純資産合計		
前期末残高	108,352	116,180
当期変動額		
剰余金の配当	563	1,771
剰余金の配当（中間配当）	1,449	1,771
当期純利益	9,985	12,689
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	119
当期変動額合計	7,827	9,265
当期末残高	116,180	125,445

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 総平均法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）の減価償却方法は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は建物が3年～50年、機械及び装置が4年～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用） ソフトウエア以外の無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用）の減価償却方法は、定額法によっております。市場販売目的のソフトウエアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(1) 商品、製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産（長期前払費用） 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上することとしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異につきましては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)</p>
<p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用してはいましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)が当事業年度から適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理を行っております。 また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、先物為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ6百万円、税引前当期純利益は、83百万円減少しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																										
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,863百万円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,540百万円の保全のための質権設定1,600百万円 関係会社の借入金520百万円に対する担保520百万円</p> <p>3 有形固定資産 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、機械及び装置286百万円及び工具、器具及び備品の89百万円であります。車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">北京浜松光子技術股 有限公司</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>浜松電子プレス㈱</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">459</td> </tr> </table>	売掛金	8,863百万円	建物	120百万円	機械及び装置	1,166	工具、器具及び備品	337	建物	113百万円	構築物	0	工具、器具及び備品	118	計	233	北京浜松光子技術股 有限公司	375百万円	浜松電子プレス㈱	84	計	459	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,982百万円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び預金(定期預金)のうち担保に供しているもの 従業員預り金1,697百万円の保全のための質権設定1,800百万円 関係会社の借入金545百万円に対する担保650百万円</p> <p>3 有形固定資産 国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table> <p>なお、当事業年度において補助金の受入れにより行った圧縮記帳額は、建物125百万円、機械及び装置349百万円及び工具、器具及び備品の8百万円であります。構築物及び車両運搬具の圧縮記帳額は、百万円未満のため記載を省略しております。</p> <p>4 投資不動産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194</td> </tr> </table> <p>上記資産の主な賃貸先は、静岡県浜松市であります。</p> <p>5 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">浜松松電子プレス㈱</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	売掛金	9,982百万円	建物	245百万円	機械及び装置	1,512	工具、器具及び備品	342	建物	101百万円	構築物	0	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	90	計	194	浜松松電子プレス㈱	250百万円
売掛金	8,863百万円																																										
建物	120百万円																																										
機械及び装置	1,166																																										
工具、器具及び備品	337																																										
建物	113百万円																																										
構築物	0																																										
工具、器具及び備品	118																																										
計	233																																										
北京浜松光子技術股 有限公司	375百万円																																										
浜松電子プレス㈱	84																																										
計	459																																										
売掛金	9,982百万円																																										
建物	245百万円																																										
機械及び装置	1,512																																										
工具、器具及び備品	342																																										
建物	101百万円																																										
構築物	0																																										
機械及び装置	0																																										
工具、器具及び備品	90																																										
計	194																																										
浜松松電子プレス㈱	250百万円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)																																																												
<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">37,589百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> </table> <p>2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">0百万円</p> <p>3 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切下げ額であります。</p> <p>4 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,422百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td> </tr> </table>	売上高	37,589百万円	受取配当金	1,066	機械及び装置	3百万円	工具、器具及び備品	1	計	5	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1	計	2	建物	18百万円	構築物	1	機械及び装置	23	工具、器具及び備品	16	計	60	<p>1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,180百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,367</td> </tr> </table> <p>2 製品期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の製品評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p> <p>3 原材料評価損及び仕掛品評価損は、収益性の低下に伴う簿価切下げ額であります。</p> <p>4 研究開発費は一般管理費として表示しており、その総額は9,934百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	売上高	45,180百万円	受取配当金	1,367	機械及び装置	1百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	計	5	機械及び装置	3百万円	車両運搬具	0	土地	5	計	9	建物	48百万円	構築物	2	機械及び装置	15	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	25	特許権	22	計	113
売上高	37,589百万円																																																												
受取配当金	1,066																																																												
機械及び装置	3百万円																																																												
工具、器具及び備品	1																																																												
計	5																																																												
機械及び装置	1百万円																																																												
車両運搬具	1																																																												
計	2																																																												
建物	18百万円																																																												
構築物	1																																																												
機械及び装置	23																																																												
工具、器具及び備品	16																																																												
計	60																																																												
売上高	45,180百万円																																																												
受取配当金	1,367																																																												
機械及び装置	1百万円																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	3																																																												
計	5																																																												
機械及び装置	3百万円																																																												
車両運搬具	0																																																												
土地	5																																																												
計	9																																																												
建物	48百万円																																																												
構築物	2																																																												
機械及び装置	15																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	25																																																												
特許権	22																																																												
計	113																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,137	368		3,235,505

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加368株であります。

当事業年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,235,505	218		3,235,723

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加218株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)																																				
リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	145	減価償却累計額相当額	99	期末残高相当額	46	1年以内	28百万円	1年超	17	計	46	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">117</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">99</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table> なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に 占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、 「支払利子込み法」により算定しております。 2 未経過リース料期末残高相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table> なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合 が低いため、「支払利子込み法」により算定しており ます。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </table> 4 減価償却費相当額の算定方法 同左		工具、器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	117	減価償却累計額相当額	99	期末残高相当額	17	1年以内	14百万円	1年超	2	計	17	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28
	工具、器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	145																																				
減価償却累計額相当額	99																																				
期末残高相当額	46																																				
1年以内	28百万円																																				
1年超	17																																				
計	46																																				
支払リース料	90百万円																																				
減価償却費相当額	90																																				
	工具、器具及び備品 (百万円)																																				
取得価額相当額	117																																				
減価償却累計額相当額	99																																				
期末残高相当額	17																																				
1年以内	14百万円																																				
1年超	2																																				
計	17																																				
支払リース料	28百万円																																				
減価償却費相当額	28																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,146百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式8,232百万円、関連会社株式59百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,620百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,757</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,776</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">8,938</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,620百万円	減価償却費限度超過額	1,510	賞与引当金限度超過額	1,141	役員退職慰労引当金限度超過額	511	未払事業税否認額	443	その他有価証券評価差額	369	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	221	関係会社株式評価差額	175	その他	423	<hr/>		繰延税金資産小計	10,757	評価性引当額	1,776	<hr/>		繰延税金資産合計	8,981	特別償却準備金	36百万円	<hr/>		その他有価証券評価差額	6	<hr/>		繰延税金負債合計	42	<hr/>		繰延税金資産の純額	8,938	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,483百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,697</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,254</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">345</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">576</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">11,049</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,847</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,201</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>資産除去債務に対応する資産</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">9,146</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	5,483百万円	減価償却費限度超過額	1,697	賞与引当金限度超過額	1,254	役員退職慰労引当金限度超過額	495	未払事業税否認額	402	その他有価証券評価差額	345	減損損失	339	たな卸資産評価損否認額	279	関係会社株式評価差額	175	その他	576	<hr/>		繰延税金資産小計	11,049	評価性引当額	1,847	<hr/>		繰延税金資産合計	9,201	特別償却準備金	24百万円	<hr/>		資産除去債務に対応する資産	21	その他有価証券評価差額	9	<hr/>		繰延税金負債合計	55	<hr/>		繰延税金資産の純額	9,146
退職給付引当金限度超過額	5,620百万円																																																																																										
減価償却費限度超過額	1,510																																																																																										
賞与引当金限度超過額	1,141																																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	511																																																																																										
未払事業税否認額	443																																																																																										
その他有価証券評価差額	369																																																																																										
減損損失	339																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	221																																																																																										
関係会社株式評価差額	175																																																																																										
その他	423																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	10,757																																																																																										
評価性引当額	1,776																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	8,981																																																																																										
特別償却準備金	36百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
その他有価証券評価差額	6																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	42																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	8,938																																																																																										
退職給付引当金限度超過額	5,483百万円																																																																																										
減価償却費限度超過額	1,697																																																																																										
賞与引当金限度超過額	1,254																																																																																										
役員退職慰労引当金限度超過額	495																																																																																										
未払事業税否認額	402																																																																																										
その他有価証券評価差額	345																																																																																										
減損損失	339																																																																																										
たな卸資産評価損否認額	279																																																																																										
関係会社株式評価差額	175																																																																																										
その他	576																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産小計	11,049																																																																																										
評価性引当額	1,847																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産合計	9,201																																																																																										
特別償却準備金	24百万円																																																																																										
<hr/>																																																																																											
資産除去債務に対応する資産	21																																																																																										
その他有価証券評価差額	9																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金負債合計	55																																																																																										
<hr/>																																																																																											
繰延税金資産の純額	9,146																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">9.50</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.60</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.98</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.94</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		税額控除	9.50	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.60	評価性引当額の増減	1.98	交際費等永久に損金算入されない項目	0.14	その他	0.14	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.94	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.46</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.66</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.04</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.05</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.52</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		税額控除	3.46	受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.66	評価性引当額の増減	1.04	交際費等永久に損金算入されない項目	0.81	その他	0.05	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52																																																						
法定実効税率	39.74%																																																																																										
(調整)																																																																																											
税額控除	9.50																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.60																																																																																										
評価性引当額の増減	1.98																																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	0.14																																																																																										
その他	0.14																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.94																																																																																										
法定実効税率	39.74%																																																																																										
(調整)																																																																																											
税額控除	3.46																																																																																										
受取配当金等永久に益金算入されない項目	2.66																																																																																										
評価性引当額の増減	1.04																																																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	0.81																																																																																										
その他	0.05																																																																																										
<hr/>																																																																																											
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.52																																																																																										

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が、当事業年度の39.74%から、平成25年9月期から平成27年9月期までは37.20%、平成28年9月期以降は34.83%に変更されます。</p> <p>この変更により、固定資産の繰延税金資産が646百万円減少し、法人税等調整額が654百万円増加する見込みであります。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 1,442円70銭	1株当たり純資産額 1,557円76銭
1株当たり当期純利益 124円00銭	1株当たり当期純利益 157円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
当期純利益(百万円)	9,985	12,689
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,985	12,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,529	80,529

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	シグマ光機(株)	1,000,000	740
		(株)りそなホールディングス	505,400	188
		エンシュウ(株)	2,000,000	174
		浜松ケーブルテレビ(株)	700	35
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	640	32
		浜松インターナショナル(株)	2,691	28
		(株)ニコン	14,000	25
		中部国際空港(株)	506	25
		(株)島津製作所	30,000	19
		(株)静岡銀行	20,000	16
		その他 18銘柄	188,473	43
		合計	3,762,410	1,328

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金	1	1,500
		小計	1	1,500
投資有価証券	その他 有価証券	理化学研究所	5	0
		日本原子力研究所	1	0
		小計	6	0
		合計	7	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	45,608	1,003	254	46,357	26,988	2,058	19,369
構築物	2,089	191	29	2,252	1,405	117	846
機械及び装置	53,170	3,286	1,036	55,420	48,111	3,532	7,308
車両運搬具	139	18	6	152	126	14	25
工具、器具及び備品	23,231	1,207	1,094	23,344	20,998	1,304	2,345
土地	11,309	2,440	26	13,722	-	-	13,722
リース資産	211	212	-	424	182	85	241
建設仮勘定	3,874	4,270	6,421	1,723	-	-	1,723
有形固定資産計	139,636	12,631	8,870	143,397	97,814	7,112	45,583
無形固定資産							
特許権	-	-	-	851	37	12	813
ソフトウェア	-	-	-	750	315	184	435
その他	-	-	-	12	1	0	11
無形固定資産計	-	-	-	1,614	354	197	1,260
長期前払費用	94	-	-	94	86	17	8
投資不動産	1,346	17	-	1,363	1,169	56	194

(注) 1 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

建物

新貝工場改修工事(光半導体素子) 350 百万円

体育館建替工事 262

機械及び装置

光半導体素子製造用設備 788

光電子増倍管製造用設備 805

研究開発用設備 437

イメージ機器及び光源製造用設備 381

工具、器具及び備品

光半導体素子製造用設備 208

画像処理・計測装置営業用設備 182

研究開発用設備 177

イメージ機器及び光源製造用設備 108

土地

浜松市南区新貝町 2,100

浜松市東区市野町 193

磐田市下神増 145

建設仮勘定

新貝工場改修工事(光半導体素子) 418

体育館建替工事 303

2 無形固定資産につきましては、資産総額の100分の1以下のため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3 長期前払費用は、投資その他の資産のその他に含まれております。

4 当期増加額のうち、資産除去債務に対応する資産の増加額が、建物に96百万円、構築物に15百万円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	303	364	0	302	364
賞与引当金	2,873	3,155	2,873	-	3,155
役員退職慰労引当金	1,288	66	108	-	1,245

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	23,447
普通預金	43
定期預金	37,950
小計	61,441
合計	61,445

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ディスコ	418
(株)モリタ製作所	280
島津メクテム(株)	258
大日本スクリーン製造(株)	117
東芝ITコントロールシステム(株)	102
その他	1,979
合計	3,157

(b) 期日別内訳

科目	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月	合計
受取手形 (百万円)	866	860	809	484	115	21	3,157

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ハママツ・コーポレーション	5,160
ハママツ・ホトニクス・ドイツラント・ゲー・エム ・ベー・ハー	1,466
ハママツ・ホトニクス・フランス・エス・ア・エール ・エル	1,456
東芝メディカルシステムズ(株)	953
(株)島津製作所	681
その他	12,874
合計	22,592

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
20,122	92,488	90,018	22,592	79.94	84.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

科目	光電子増倍管 (百万円)	イメージ機器 及び光源 (百万円)	光半導体素子 (百万円)	画像処理・計 測装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品及び製品	150	653	445	923	10	2,182
仕掛品	2,992	1,583	4,817	859	699	10,953
原材料及び貯蔵品	1,499	1,048	1,759	155	298	4,762
合計	4,642	3,286	7,022	1,938	1,008	17,897

流動負債

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岩田商会	426
パスコン(株)	188
(株)小沢精密工業	141
バイオテック(株)	121
日本メクトロン(株)	104
その他	3,961
合計	4,944

(b) 期日別内訳

科目	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	合計
支払手形 (百万円)	1,180	1,211	1,178	1,105	266	4,944

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
京セラ(株)	1,231
(株)リコー	460
ショット日本(株)	264
ソニー(株)	240
住友商事ケミカル(株)	170
その他	6,075
合計	8,443

固定負債

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	13,798

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い) 振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	(株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行い、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.hamamatsu.com/ja/ir/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行います。
株主に対する特典	毎年9月30日現在又は3月31日現在の株主名簿に記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に次のとおり実施いたします。 1単元(100株)以上の株主 財団法人浜松光医学財団が運営する浜松PET検診センターが行うPETがん検診の優先予約を受ける優待 5単元(500株)以上10単元(1,000株)未満の株主 に加え、同浜松PET検診センターが行うPETがん検診(PET総合コース:検診料135,000円)の5,000円の割引 10単元(1,000株)以上の株主 に加え、同浜松PET検診センターが行うPETがん検診(PET総合コース:検診料135,000円)の1万円の割引

(注) 当社は、定款で単元未満株式の権利を以下のように制限しております。
 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第63期（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年12月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第64期第1四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月17日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 惠 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田宮 紳 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月22日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、浜松ホトニクス株式会社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、浜松ホトニクス株式会社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月17日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 恵 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月22日

浜松ホトニクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤 田 和 弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 宮 紳 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。